環境放射線の生物・生態系影響に関する調査 (平成 25 年度)

目次

1	相同組建	與え検出植物を用いた低線量放射線影響の調査	1
	1-1 はし	こめに	1
	1-2 DNA	修復頻度を検出する事ができる植物の開発	1
	1-2-1	生物による DNA 損傷修復機構	1
	1-2-2	遺伝子改変植物に導入したコンストラクト	3
	1-2-3	遺伝子改変植物の栽培と DNA 修復頻度の検出方法	3
	1-3 福島	島県の土壌より放出されるガンマ線による DNA 損傷修復頻度の検出	4
	1-3-1	放射性物質に汚染された土壌の採取	4
	1-3-2	汚染土壌で栽培した遺伝子改変植物における相同組換え頻度	4
	1-3-3	遺伝子改変植物を用いた外部被曝による相同組換え頻度	6
	1-4 遺伝	云子改変植物を用いた放射線以外の環境ストレスによる相同組換え頻度の検証	7
	1-4-1	放射線以外の環境ストレスによる DNA 損傷	7
	1-4-2	遺伝子改変植物の生育と大気汚染ガスの曝露及びDNA 損傷の検出	8
	1-4-3	遺伝子改変植物を用いたオゾンとガンマ線による DNA 損傷リスクの比較	8
	1-5 遺伝	云子改変植物の培養細胞化による現地に置ける線量評価手法の開発	9
	1-5-1	培養細胞株を用いた DNA 損傷量の評価手法	9
	1-5-2	培養細胞株の確立1	0
	1-5-3	培養細胞株を用いた GUS 活性の検出1	.0
	1-6 おネ	っりに	.2
	引用文献		.2
2	植物の生	E殖器官に対する低線量環境放射線影響の実態調査1	.2
	2-1 はし	こめに1	.2
	2-2 サク	7ラの花粉熟成に対する影響1	.3
	2-2-1	材料と方法1	.3
	2-2-2	結果1	.5
	2-2-3	考察1	.5
	引用文献		.6
	謝辞		.6
	2-3 アサ	ナガオの生殖器官と遺伝子発現に対する影響調査1	.6
	2-3-1	材料と方法1	.6
	2-3-2	結果1	.8
	2-3-3	考察2	20
	引用文献	2	21
	謝辞		21
3	野生齧齒	a類を指標とした放射線生物影響の長期モニタリング2	22
	3-1 はし	こめに	22

	3-2 材料と方法	22
	3-2-1 アカネズミの捕獲	22
	3-2-2 放射性物質蓄積量の計測	23
	3-2-3 30km 圏内に分布するアカネズミ遺伝的変異の評価	23
	3-2-4 精巣および精巣上体における 8-0HdG 蓄積状況の把握	25
	3-2-5 精巣上体精子奇形の観察	26
	3-2-6 DNA バーコーディングによるアカネズミ糞分析による食性解析	26
	3-3 結果	30
	3-3-1 捕獲	30
	3-3-2 放射性物質蓄積量	30
	3-3-3 放射線による遺伝的変異の評価	32
	3-3-4 精巣および精巣上体における 8-0HdG 蓄積状況	35
	3-3-5 精巣上体精子奇形	35
	3-3-6 食性	36
	3-4 考察	37
	3-4-1 精子細胞への放射線の影響について	37
	3-4-2 遺伝的変異の評価	38
	3-4-3 放射性物質の蓄積量と食性の関連について	38
	引用文献	38
4	野生菌類(キノコ類・地衣類)における放射性セシウムの動向把握	39
	4-1 はじめに	39
	4-2 地衣類を活用した放射性物質モニタリングにむけての基盤調査	40
	4-3 つくば市における地衣類の放射性物質濃度分布	40
	4-3-1 材料および方法	40
	4-3-2 結果および考察	41
	4-4 地衣類ナメラクロムカデゴケにおける生物学的半減期の推定	44
	4-4-1 材料および方法	44
	4-4-2 結果および考察	44
	4-5 茨城県つくば市内を中心とする地域におけるキノコ類の放射性セシウム濃度の動向	45
	4-5-1 はじめに	45
	4-5-2 材料と方法	45
	4-5-3 結果	46
	4-5-4 考察	46
	4-6 2011 年3 月以前のキノコ類標本から探るセシウムの動向	47
	4-6-1 はじめに	47
	4-6-2 材料と方法	47
	4-6-3 結果と考察	48
	引用文献	52

1 相同組換え検出植物を用いた低線量放射線影響の調査

1-1 はじめに

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所(以後、「福島第一原発」と呼ぶ)の事故により原子炉から放射性物質が大気中に放出された。これらの多くは当時の風向きにより大半は太平洋側に放出されたが、2011 年3月15日または21日の降雨により福島県を中心に陸上にも降り注いだ。この事故により原子力発電所より放 出された放射性物質のうち放射性セシウム(Cs-137)は半減期が約30年と比較的長期間にわたって放射線を放出 し続ける。陸上に降り注いだ放射性セシウムは粘土質の土壌と強固に結合する事が知られており、いったん土壌 に降下すると容易に溶出しない事から、今後、陸域では平常時に比べて放射線量が高い状況が長期間に渡って続 く事が予想される。これら放射性セシウムからはガンマ線が放出されるが、これはX線などと同様に波長の短い 電磁波に属し、生物の遺伝情報を担う高分子生体物質デオキシリボ核酸(DNA)に損傷を与える事が知られてい る。生物はこのDNA損傷を修復するメカニズムを持っているが、DNA修復速度が細胞の加齢に伴って低下、ま たは環境要因によってDNA分子の損傷量が増大することによりDNA修復がDNA損傷の発生に追いつかなくな ると、DNA塩基の置換やDNA鎖の一部欠損などが生じる。これが蓄積すると細胞レベルでは老化が促進され、 さらに蓄積が起こるとプログラム細胞死と呼ばれる細胞の自殺、または細胞のガン化が生じる。また、DNA塩 基の置換がわずかであっても、これが生物の成長・発達に必須な遺伝子領域上に生じれば、胚発生致死を始めと するさまざまな突然変異を生じる。

放射性セシウムより放出されるガンマ線は DNA 損傷を引き起こす事が知られている為、福島県内の放射線量 の高い地域ではヒトへの影響のみならず、野生生物への影響が懸念されている。福島第一原発の事故に由来する 空間放射線量の増加に伴う生物影響の研究としては、Møller et al. (2012)による鳥類の個体数への影響調査、及 び Hiyama et al. (2012)による福島で採取したヤマトシジミにおける形態異常の増加や発生の遅延の報告など限 られたものしかない。後者については遺伝的な影響についても報告されている事から、DNA レベルでの影響が 示唆されているが、現在のところこの点については明らかにされていない。

このように福島第一原発事故に由来する放射線による生物の DNA 損傷及びそれに伴う遺伝子変異が懸念され ているが、一方で DNA 損傷はガンマ線とは関係なく様々な環境要因により日常的に引き起こされており、生物 はこの DNA 損傷を修復する為のメカニズムを持っている。H24 年度の報告書では植物への個体、細胞レベルで の放射線影響を調べる為に、高感度に DNA 損傷の頻度を調べる植物を開発した。これにより、現在の陸域にお ける放射線レベルにより植物において DNA 損傷が線量依存的に起こっている事を明らかにした。今年度はこの 植物を使用して、現在の福島県における土壌由来の放射線による DNA 損傷量が生物の持つ DNA 修復能を上回 っているかどうかについて検証を行った。

1-2 DNA 修復頻度を検出する事ができる植物の開発

1-2-1 生物による DNA 損傷修復機構

放射線による DNA の損傷は、DNA 分子が直接電離し DNA 分子の化学結合が切断される作用(直接作用)と、 DNA 分子の周囲にある水分子などから放射線による電離作用により反応性の高い活性酸素種を生じ、これらが DNA と化学反応を起こし損傷を引き起こす間接作用により生じる。こうして生じた DNA 損傷が修復されなけれ ば塩基の置換や塩基の欠失を生じる。一方で、DNA 情報の保存と後代への正しい伝搬は生物にとって最重要で ある為、生物は DNA 損傷を自律的に修復する機構を複数持っている。その一つに相同組換えによる修復がある (図 1-1)。相同組換え修復では置換・欠失した塩基が除去され、二本鎖が切断された状態から始まる(図 1-1の 1 段階目)。この二本鎖の切断面はヌクレアーゼによりにより 5'から 3'方向に向かって消化され、片側が一本鎖 の状態になる(図1-1の2段階目)。次に、このむ き出しになった一本鎖は対となる損傷を受けてい ない相同なDNA(図中の青いDNA)と相同組換 えを起こす(図1-1の3段階目)。この正常なDNA の遺伝情報を用いて新規DNA合成がなされ、最 後に相同組換えした部分が切断・再結合されて修 復を終える(図1-1の4段階目)。つまりこの修 復過程では必ず「相同組換え」の過程を経る。

前年度に我々は DNA 損傷頻度をモニタリング するため、この「相同組換え」の頻度を検出する 事により、間接的に体細胞における DNA 損傷を 定量化することができるような遺伝子改変植物を 作製した。詳細はH24 年度の報告書に示してあ るが、その概要を図 1-2 に示す。この植物に放





射線(γ 線)が照射されると、ある一定の確率で細胞内の DNA に損傷(二本鎖の切断)が生じる。DNA 損傷が 起きた細胞ではこれを修復するために相同組換え修復に関わる一連のタンパク質群が増加する。これにより、 DNA 損傷が起きた細胞では DNA 修復活性が高まる事になる。前年度開発した遺伝子改変植物ではこの細胞にお ける修復活性の増加をとらえる事により DNA 修復の視覚化ができるような遺伝子(以下 GU-US とする)を導入 してある。前年度までに DNA 修復を定量的にモニタリングする事が出来る植物を4系統(#11、#651、#1406、 #1415)作製したが(Kovalchuk et al., 1998)、これらのうち本研究では DNA 損傷の検出感度が高く、放射線量依 存的に DNA 修復を検出する事が出来る#1406系統を用いて研究を行った。



図 1-2 DNA 修復頻度を検出することができる植物

DNA 修復の検出にはGU-US を導入した植物を用いた。この植物にγ線があたり、DNA 損傷が起きるとその細胞で相同組換えに由来する修復活性の増加が起きる。相同組換えが起こった細胞ではGUS が機能を取り戻し、 染色により葉にスポット上の像が生じる(赤矢印)

1-2-2 遺伝子改変植物に導入したコンストラクト

遺伝子改変植物を用いた DNA 損傷の検出の詳細については H24 年度の報告書に示してある。ここではその内 容を簡便に記述する。相同組換えを視覚的に見る為に、大腸菌由来のβ-グルクロニダーゼタンパク質をコードし ている遺伝子を用いた。このタンパク質に基質である 5-bromo-4-chloro- 3-indolyl glucuronide (X-Gluc)を加えると、 脱エステル化され、さらに酸化重合することにより 5,5'-dibromo-4,4'-dichloro-indigo (indigo blue)を生じる。こ の物質は難容性で青色を呈することが知られている。本研究で用いた遺伝子改変植物ではこのタンパク質をコー ドしている GUS 遺伝子を 600 塩基にわたって重複した領域ができるように半分に切断し、間に hygromycin phosphotransferase 遺伝子(hpt 遺伝子:ハイグロマイシン耐性遺伝子)を挟み込んだ GU-US コンストラクトを作 製し、植物に導入した。またこれらのコンストラクトの上流には mRNA を作らせる為に、カリフラワーモザイ クウイルス35Sプロモーター (CaMV35S) を組み込み、またコンストラクトの下流にはmRNAの転写を止める 為のアグロバクテリア由来のノパリン合成酵素のターミネーター(TNOS)を接合させた。この GU-US が導入さ れた植物では、正常な GUS タンパク質が作られないため、GUS 染色を行っても indigo blue は生じない為、染色 像は得られない。しかし、ガンマ線照射により DNA 損傷が生じ、この修復のために細胞内で相同組換えが起き ると、GU-US の 600 塩基にわたって重複した領域でも相同組換えが生じ、正常な機能を持った GUS 遺伝子がゲ ノム上で再生し、同時に重複領域と hpt 遺伝子が載った短い領域が切り出される。GUS 染色を行うと、このイベ ントにより GUS 遺伝子の機能が回復した細胞では正常な GUS タンパク質が作られ、青色のスポットが検出され る (図 1-2 の赤矢印)。このスポットの数は植物の体細胞においてどれくらいの頻度で相同組換え修復が起きた のかを示しており、これは間接的に DNA 損傷がどの程度起きたのかを示していると考えられる。本研究ではこ のような仕掛けを施した GU-US をモデル植物であるシロイヌナズナ(Arabidopsis thaliana)の生態型 Col-0 に導 入した。

1-2-3 遺伝子改変植物の栽培とDNA 修復頻度の検出方法

GU-US を導入した遺伝子組換えシロイヌナズナの生育は国立環境研究所生物環境調節実験棟にある育成チャンパーにて 30 日間行った。200 粒程度の種子を 1.5 ml チューブに入れ、1ml の 70%エタノールで表面殺菌後、エタノールを取り除き、1 ml 滅菌水で5 回洗浄した。5 回目の滅菌水が入った状態でチューブを5 日間、4 度に静置した。5 日後種子を汚染土壌に播種した。汚染土壌は使用前に 121 度で 20 分間処理することにより殺菌し、プラスティックバット (ハイパック角形 365 mm×270 mm×55 mm) に 5 cm の深さに敷き詰めた。この汚染土壌の表面に種子を 100 粒ずつ播種した。その後、気温 24 度、相対湿度 70%、光合成光量子束密度 (photosynthetic photon flux density, PPFD) 120 µmol m² s⁻¹ に設定した育成チャンパーにて栽培を行った。また、栽培にあたっては 1/2,000 倍希釈したハイポネックス原液(6-10-5、ハイポネックスジャパン社製)を水とともに適宜投与した。30 日後植物の地上部を回収し、300 ml の GUS 染色溶液(50 mM Na リン酸緩衝液 pH7.0、0.1% Triton-X、10 mM EDTA、0.5 mM K₃FeCN₆、0.5 mM K₄FeCN₆、1 mM X-Glue)の入った 500 ml ビーカーに入れた。植物が染色液によく浸るように上からネットをかぶせて植物を沈め、真空デシケータにて 400 mmHg で 5 分間減圧を 3 セット行った。その後、ビーカーにラップをかぶせ、37 度に 48 時間静置した。静置後、GUS タンパク質による反応生成物 5, 5⁻ dibromo-4, 4^{*}-dichloro-indigo による染色をはっきりさせるため、染色液を捨てた後に脱色液(70%エタノール、20% グリセリン)にて葉緑素を抜いた。脱色液は適宜交換し、48 時間程度脱色させた植物体を試料とした。得られた 染色像を実体顕微鏡(Vixen 社製、SL-60ZT)にて観察し、個体あたりのスポット数(DNA 修復数)を計測した。

1-3 福島県の土壌より放出されるガンマ線によるDNA 損傷修復頻度の検出

1-3-1 放射性物質に汚染された土壌の採取

汚染土壌の採取は2013年5月に行った。 採取地点を図1-3に示す。土壌の採取は空間 線量率の異なる3地点で行い、空間線量率の 最も低い地点のサンプルをS1(空間線量率 1.31 µSv/hr)、空間線量率が中間地点のサンプ ルをS2(空間線量率4.74 µSv/hr)空間線量率 の最も高い地点のサンプルをS3(空間線量 率9.99 µSv/hr以上)とした。これらの各地点 から表層約5 cmまでの土壌を約10 kgずつ採 取し、現地にて2日間風乾させた後、独立行 政法人国立環境研究所の風洞棟に持ち込ん だ。採取した土壌をよく撹拌し、65~80g程 度をU-8 容器に詰めゲルマニウム半導体検 出際にてガンマ絶の測定を行った。をサンプ

出器にてガンマ線の測定を行った。各サンプル から3つの測定試料を作製し、ガンマ線量測定 に供した(表1-1)。その結果、各サンプルの放



図 1-3 放射性物質汚染土壌の採取地 S1、S2 及びS3 の地点で土壌を採取

射能は、S1 土壌において Cs-134 及び Cs-137 はそれぞれ 2,028 ± 34 Bq/kg DW 及び 3,562 ± 49 Bq/kg DW、S2 土壌 では 12,626 ± 326 Bq/kg DW 及び 21,593 ± 593 Bq/kg DW、S3 土壌ではそれぞれ 26,729 ± 446 Bq/kg DW 及び 46,166 ± 875 Bq/kg DW であった。

表 1-1	採取地の空間線量率	(地表面)、Cs-137 濃度
採取地	空間線量率	放射能(Cs-137)
S1	$1.31\mu\mathrm{Sv/hr}$	3,562 \pm 49 Bq/kg DW
S2	4.74 μ Sv/hr	21,593 \pm 593 Bq/kg DW
S3	9.99µSv/hr 以上	46,166 \pm 875 Bq/kg DW

1-3-2 汚染土壌で栽培した遺伝子改変植物における相同組換え頻度

採取した3種類の汚染土壌及び清浄な土壌において遺伝子改変植物を30日間栽培し、相同組換え頻度を観察 した。30日間の栽培期間中に植物が浴びた積算ガンマ線量を積算線量計(Polimaster PM1621M)を用いて測定し たところ、清浄土壌では57.6 µSv、S1土壌では261 µSv、S2土壌では1,340 µSv、S3土壌では2,840 µSv であった。 このような条件において栽培した植物においてGUSスポットの検出を1-2-3の手順にて行った。清浄な土壌で栽 培した遺伝子改変植物に見られる典型的なGUS染色像を図1-4(A)に示した。この条件で生育させた植物にお いてはほとんど相同組換えに由来するGUSスポットは検出されなかった。一方で、同じ植物を放射性物質で汚 染された土壌S3で栽培すると、図1-4(B)に見られるように葉を中心に相同組換えに由来するGUSスポットが 検出されるようになる。



図 1-4 放射性物質汚染土壌で栽培した植物における DNA 修復由来の GUS スポット 清浄な土壌及び汚染された土壌(S3)にて 30 日間栽培した植物における DNA 修復に由来する GUS スポット の例。(A)清浄土壌で栽培したシロイヌナズナの GUS 染色像。(B)汚染土壌で栽培したシロイヌナズナの GUS 染色像。青紫色の斑点が DNA 修復由来の GUS のスポット。

そこで遺伝子改変植物に生じる GUS ス ポットの数が土壌放射線量に対してど の程度定量性があるのかについて検証 を行った。この検証に用いた土壌は、 清浄土壌、S1 土壌、S2 土壌及び S3 土 壌であり、30日間の栽培において植物 がこれらの土壌から受けた積算ガンマ 線量はそれぞれ、57.6 µSv(空間線量率 0.08 µSv/h)、261 µSv (空間線量率 0.35µSv/h)、1,340 µSv (空間線量率 1.8 µSv/h)及び2,840 µSv(空間線量率3.8 μSv/h) であった。このような土壌にお いて栽培したGU-US導入シロイヌナズ ナにおける相同組換え頻度を図 1-5 に 示す。清浄土壌における個体あたりの DNA 修復頻度は1.5±0.17 (n=78) であっ た。この頻度は積算ガンマ線量の増加に伴 って増加していき、S1 土壌で育てた植物 における DNA 修復頻度は 12.99 ± 0.58 (n=80、清浄土壌の8.7倍)、S2土壌では

17.62 ± 1.35 (n=72、清浄土壌の 11.8 倍)、 S3 土壌では 22.74 ± 1.28 (n=68、清浄土壌





清浄な土壌(積算線量 57.6 μ Sv)、S1土壌(積算線量 261 μ Sv)、S2土壌(積算線量 1340 μ Sv)及びS3土壌(積算線量 2840 μ Sv)にて 30日間栽培した植物における相同組換えに由来する個体あたりのDNA修復頻度。バーは標準誤差を示す。

の15.2 倍) であった。以上の結果から、汚染土壌に由来するガンマ線により植物における DNA 損傷量は積算線 量依存的に増加している事が明らかになった。実際に、S1 土壌、S2 土壌、及び S3 土壌にて栽培した植物におけ る DNA 修復数と積算線量との一次相関を計算したところ、R=0.99 となり高い相関を示した。

1-3-3 遺伝子改変植物を用いた外部被曝による相同組換え頻度

上述したように本研究で用いた遺伝子改変植物を放射性物質により汚染された土壌にて栽培を行うと、汚染土 壌中の放射性セシウム濃度の増加とともに DNA 修復数の増加が見られた。使用した汚染土壌には主に Cs-137 が 放射線源として含まれていると考えられるが、この物質はバリウム (Ba)-137 の基底状態に戻る事で安定になる。 Cs-137 のうち約 6%程度が直接 Ba-137 となりこれがベータ線を放出するが、残りの 94%はベータ崩壊により Ba-137m となり、さらにこれがガンマ崩壊する事により Ba-137 となる。この過程で放出されるベータ線はガン マ線に比べて透過能力は低いが、高い電離作用を持つ。したがって、ベータ線による影響は一般に体内に取り込 んだ場合の内部被曝により現れると考えられている。このことから、汚染土壌で栽培した植物には土壌中の Ba-137m が Ba-137 に崩壊する過程で放出されるガンマ線による外部被爆と、体内に取り込んだ Cs-137 が Ba-137 あるいは Ba-137m に崩壊される過程で放出されるガンマ線による内部被曝の両者が影響している可能性がある。 実際、1-3-2 で S3 土壌にて 30 日栽培した遺伝子改変植物における Cs-137 濃度は687 Bq/kg DW (Cs-134 は 362 Bq/kg DW) であったことから本研究で用いた植物は一定量の内部被曝をしている事が推定される。したがって、図 1-5 で得られた DNA 修復数の結果は、放射性セシウムによる外部被曝と内部被曝の両者を同時に評価していると考 えられる。そこで福島土壌における植物栽培による DNA 修復について外部被曝と内部被曝による影響を



図 1-6 外部被曝させた植物における相同組換え頻度の検証

(A)外部被曝中の植物の様子。植物への外部被曝は汚染土壌S3をガンマ線源として行った。写真右側には外部被曝量を計測するための積算線量計を設置してある。(B)汚染土壌S3で栽培した植物(内部被曝 + 外部被曝)と汚染土壌S3 由来のガンマ線下で栽培した植物における組換え頻度。

分ける目的で汚染土壌に由来するガンマ線を用いて植物への外部被曝実験を行った。外部被曝実験の様子を図 1-6(A) に示す。汚染土壌S3をプラスティックバット(ハイパック角形 365 mm×270 mm×55 mm)に5 cmの 深さに敷き詰め、これをガンマ線源とした。この汚染土壌の上部に植物栽培用のトレイを置き、トレイに敷き詰 めた清浄土壌(バーミキュライト:パーライト=1:1)に遺伝子改変植物の種子を播種した。このような条件 下で植物を30日間栽培した。栽培期間中の積算ガンマ線量を積算線量計(Polimaster PM1621M)にて測定したと ころ、2,480 μSv であった。また対照区として1-3-2と同様にS3 土壌にて遺伝子改変植物の栽培を行った。この 際の積算ガンマ線量は 2,840 μ Sv であり外部被曝のみの処理を行った植物への積算ガンマ線量と同様な値であっ た。このような条件下で栽培した植物における組換え頻度(DNA 修復頻度)を測定した。その結果、S3 土壌で 栽培した植物個体あたりの DNA 修復頻度は 29.56 ± 3.26 (n=63)であり、S3 土壌由来のガンマ線による外部被曝 を行った条件で栽培した植物個体あたりの DNA 修復頻度は 32.79 ± 8.52 (n=56)であった(図 1-6)。これらにつ いて検定を行ったところ有意差は認められなかった事から S3 土壌における栽培で観察された DNA 修復の誘導は、 外部被曝に由来することが示唆された。一般に内部被曝による DNA 損傷への影響は無視できない存在であるが、 本研究で指標としている相同組換えにより修復される DNA 損傷についてはあまり影響が無いとの結果が得られ た。このように内部被曝の影響が小さくなった原因としては、使用した植物への放射性セシウムの移行が小さく 抑えられた事に由来すると考えられる。上述したように汚染土壌 S3 における Cs-137 濃度は 26,729 Bq/kg DW で あり、この土壌で30 日間栽培した遺伝子改変植物の Cs-137 濃度は 687 Bq/kg DW であった事から、植物への Cs-137 移行係数は 0.025 と算出される。この値は本研究で用いたシロイヌナズナと同属であるキャベツの移行係数 0.026 とほぼ同様であるが(Tsukada and Hasegawa, 2002)、葉菜類で見られるような高い移行係数 (0.049)ではなかっ た (Kamei-Ishikawa et al., 2008)。したがって、本研究で用いた植物では DNA 損傷の誘発に対して外部被曝の寄与 が大きくなったが、放射性セシウムの移行係数が比較的高い植物においては内部被曝由来による DNA 損傷も無 視できないのではないかと推測される。

1-4 遺伝子改変植物を用いた放射線以外の環境ストレスによる相同組換え頻度の検証

1-4-1 放射線以外の環境ストレスによるDNA 損傷

本研究では GU-US コンストラクトを導入した遺伝子改変植物を用いて、福島第一原発事故に由来する放射性 セシウムからのガンマ線等による DNA 損傷からの修復について検証を行ってきた。一般的に放射線量の増加は 生物の DNA に損傷を与える事から、この事故による土壌放射線量の増加は特に突然変異率の増加を誘発する可 能性から関係する一般の方々に不安を与えている。しかしながら、DNA 損傷に由来する突然変異の誘発は放射 線に限り引き起こされる事象ではなく、変異源性化学物質や紫外線等を始めとする様々な環境ストレスによって も誘発される事が知られている。太陽光に含まれる紫外線のうち波長が280~315 nm のものはUV-B と呼ばれる が、生物のDNAは最大吸収スペクトルが265 nm付近に存在し、UV-Bによるエネルギーを受け取りやすくなっ ている。したがって、UV-B照射された生物ではDNAを構成する分子が励起され不安定化し、二重らせん構造が 破壊され、隣接する塩基同士が2量体を形成する。これにより塩基置換等が起こり、突然変異が誘発される。ま た、植物に対する多くの環境ストレスまたは病原菌感染は生体内に活性酸素種の生成を引き起こすが、発生した 活性酸素種は DNA の酸化を促進し、この酸化物が適切に除去されないと DNA 変異の蓄積が起こる。つまり、 DNA 損傷は放射線によってのみ起きるものではなく、様々な環境ストレスによっても起きている。福島第一原 発事故に由来する放射線量の増加は確かに DNA 損傷量の増加リスクを伴う事象であるが、放射線量の増加に伴 うリスクをことさら懸念するのはこのストレス源が他の環境ストレスに比べて視覚、嗅覚等我々の感覚によって 認知しにくい事に由来するのではないかと推察される。そこで本研究では、遺伝子改変植物 GU-US を用いて、 放射線以外の他の環境ストレス下における DNA 損傷量の定量化を行った。これにより生じた DNA 損傷量を指 標として様々な環境ストレスからのリスクを GU-US 植物という同一の指標を用いた比較が可能であるかの検証 を行った。

 $\mathbf{7}$

1-4-2 遺伝子改変植物の生育と大気汚染ガスの曝露及びDNA 損傷の検出

本研究では植物への環境ストレスとして大気汚染ガスの一種であるオゾンを選択した。オゾンは光化学オキシ ダントの主要成分であり、気孔を介して植物に取り込まれると速やかに活性酸素種を生成する事が知られている。 オゾン曝露するための GU-US を導入した遺伝子組換えシロイヌナズナの生育を国立環境研究所生物環境調節実 験棟にある育成チャンバーにて行った。200 粒程度の種子を 1-2-3 と同様に表面殺菌し、殺菌した種子をロックウ ールに播種した。種子の発芽をそろえるため、4 度に3 日間放置し、その後、気温 24 度、相対湿度 70%、PPFD 100 µmol m²s⁻¹に設定した育成チャンバーにて植物の栽培を行った。栽培にあたっては 1/2,000 倍希釈したハイポネッ クス原液(6-10-5、ハイポネックスジャパン社製)を水とともに適宜投与した。播種後 24 日目からこの植物を国 立環境研究所生物環境調節実験棟にあるオゾン曝露チャンバーにてオゾン曝露を開始した。このチャンバーは、 気温 24 度、相対湿度 60-70%、PPFD 100 µmol m²s⁻¹、オゾン濃度 100 ppb に設定した。このオゾン濃度は光化学 オキシダント注意報が発令される 120 ppb を下回るものであり、埼玉県など光化学オキシダント濃度の比較的高 い地域ではしばしば観察される濃度である。植物へのオゾン曝露は朝 10 時から午後 4 時まで 6 時間行い、これ を 7 日間繰り返した。オゾン処理後速やかに地上部を回収し、1-2-3 と同様に GUS 染色を行い、個体あたりの DNA 修復頻度を計測した。

1-4-3 遺伝子改変植物を用いたオゾンとガンマ線による DNA 損傷リスクの比較

一般に高濃度のオゾンを急性曝露した植物では葉に可視的な障害が観察される事が知られているが、本研究に よるオゾン曝露条件では可視障害の発現は見られなかった。このような状態の植物を用いて DNA 修復量を計測

したところ、植物1個体当たり の GUS スポット数は 16.24± 0.91 (n=81) であった。この数 値を 1-3-2 で計測した積算ガン マ線量に由来する DNA 修復量 に換算するため、積算ガンマ線 量 261 µSv、1,340 µSv、2,840 µSv における修復頻度との一次相 関式を求めた。その結果、積算 ガンマ線量と DNA 修復頻度と の 関係 は y= 265x - 3232

(R²=0.99)と高い─次相関を持 つ事が明らかになった(図1-7)。 そこでこの式にオゾン曝露で 得られた GUS スポット数を x として代入したところ、y は 1,071 と算出された。この事は 100 ppb のオゾン曝露を一日 6



図 1-7 オゾン曝露による DNA 損傷量の積算ガンマ線による DNA 損傷リス クへの換算

1-3-2 で得られた積算ガンマ線による DNA 修復頻度と積算ガンマ線量との 関係を一次相関で表した。

時間、7日間に渡って行う事のリスクは、30日間の積算ガンマ線量が1,071 µSv の場合と同じである事を示している。30日間の積算ガンマ線量1,071 µSv を空間線量率に換算すると1.49 µSv/h であることから、本研究で用いたオゾン濃度100 ppb によるリスクは空間線量率1.49 µSv/h と同等であることが示された。しかしながら、これ

らの数値は単純に比較できない可能性がある。というのは100 ppbのオゾン曝露は30日間生育させた植物の生育 後期の1週間行っただけであるのに対し、放射性物質によるガンマ線被曝は植物の生育期間全体を通して行われ ているからである。したがって、これらの異なるストレス間で DNA 損傷頻度を比較するためには、汚染土壌に よる生育をオゾン曝露と同様に30日間の生育期間の内、最後の7日間だけ行う、または100 ppbのオゾン曝露を 30日間の生育期間中に渡って行う必要がある。

1-5 遺伝子改変植物の培養細胞化による現地に置ける線量評価手法の開発

1-5-1 培養細胞株を用いた DNA 損傷量の評価手法

上述したように本研究により開発した遺伝子改変植物 GU-US は福島第一原発事故により放出された放射性物 質による植物の DNA 損傷の評価を行う事が出来るだけでなく、様々な環境ストレスによる DNA 損傷の評価を 行う事が出来る可能性が示された。しかしながらこの植物は人工的な遺伝子改変により作製されたため、野外に おける使用は難しい。なぜならば本研究で作製した植物は「遺伝子組換え等の使用等の規制による生物の多様性 の確保に関する法律(通称カルタヘナ法)」の規定では「第二種使用」の承認しか受けていないため、特定の研 究施設での栽培・研究は認められているものの、野外における栽培は認められていない。したがって、現在のと ころこの植物を使って直ちに福島県内の異なる放射線量における DNA 損傷を現地栽培で評価することは難しい。 現地栽培における遺伝子改変植物の適用は、放射線以外の要素(日射量、気温、降水量)を含んだ総合的な DNA 損傷量の評価を行う事が出来ると共に、室内実験では利用できる土地面積の制約で現地の空間線量率を過小評価 する懸念があるため必要性が高い。実際に後者については、1-3-1 及び1-3-2 で示されたように空間線量率が 9.99 μSvh 以上の場所より採取した汚染土壌 S3 を用いても、本研究で行った栽培規模では 3.8 μSvh 程度の空間線量



図 1-8 培養細胞化した遺伝子改変植物による汚染土壌からのオンサイト評価手法の概略

率しか再現できていない。この問題を打破するためには本研究で用いた遺伝子改変植物を正式な手続きに則り 「第一種使用」の承認を受ける必要がある。しかしながら、「第一種使用」の承認を得るためには、遺伝子改変 植物の生理学及び生態学的な特性を多岐にわたって明らかにする必要があり、また、承認には有識者による厳格 な審査を受ける必要があり、多大な時間と労力が必要となる。

それではどのようにして現地土壤における DNA 損傷の評価をすれば良いのであろうか?その一つの解決策と しては遺伝子改変植物の培養細胞化が挙げられる。カルタヘナ法施行規則第一条に、遺伝子組換え生物から除外 されるものとして、「分化する能力を有する、又は分化した細胞等(個体及び配偶子を除く。)であって、自然 条件において個体に成育しないもの」と定義されている。植物由来の培養細胞は適切な条件下におけば分化する 能力を有するが、自然条件では増殖及び個体に生育する事は無い。そのため、遺伝子組み換え植物に由来する培 養細胞は、カルタヘナ法による規制の対象外となる。したがって、本研究で用いた遺伝子改変植物を培養細胞化 すれば福島県の現地汚染土壌において被曝ガンマ線量による DNA 損傷頻度の検出、ならびに DNA 修復頻度に ついて評価できるのではないかと着想した。その概要を図1-8に示す。本研究で用いた遺伝子改変植物をカルス 化し培養細胞を確立する。この培養細胞をシャーレに植え次ぎ、シャーレごと汚染土壌中に埋設する。一定期間 静置後、シャーレを取り出し、培養細胞塊を GUS 染色する事により DNA 損傷の評価を行う事が出来るのではな いかと考えた。培養細胞は植物体と異なり、シャーレに入った培地内に炭素源を入れておく事により成長する。 培養細胞を使用する事は植物体を直接利用する事に比べて以下のようなメリットがある。植物体を DNA 損傷評 価に利用する場合には、土壌に由来するガンマ線の他に日射量、気温、降水量等の要因によって結果が大きく左 右される。一方で培養細胞を DNA 損傷評価に使用する場合には、シャーレごと培養細胞を埋設する事により、 日射量及び降雨量の外的要因を無視する事ができ、植物体を使用する場合に比べて土壌に由来するガンマ線の評 価をより正確に出来る可能性を秘めている。

1-5-2 培養細胞株の確立

遺伝子改変植物(#1406株)の種子100粒程度を1.5 ml チューブに入れ、1mlの70%エタノールで表面殺菌後、 エタノールを取り除き、殺菌液(1%次亜塩素酸ナトリウム)を1ml加え、10分間静置した。10分後、クリーン ベンチ内にて1ml滅菌水で5回洗浄した。5回目の滅菌水が入った状態で種子を滅菌水ごと1/2 MS培地(MS salt、 2.5% gellan gum、pH5.7)播種した。3 日間、4度に静置後、気温24度、相対湿度70%、PPFD 30 µmol m² s⁻¹ に設 定した育成チャンバーにて植物の栽培を行った。10日後、植物の胚軸部分を10 mm 程度メスにて無菌的に切り 出し、プラスティックシャーレに入った CIM 培地(1/2 MS salt, Bamborg B5, 0.5 g/I MES, 20 g/I Sucrose, 2.5% gellan gum、0.5 mg/12, 4-D、0.1 mg/I kinetin、pH5.7)に植え継いだ。植え継いだシャーレの周囲をサージカルテープでシ ールし、気温24度、相対湿度70%、PPFD 30 µmol m² s⁻¹ に設定した育成チャンバーにて静置した。カルスが出現 するまでの間、胚軸を一週間おきに新しい CIM 培地に植え継いだ。植え継ぎ後、およそ1週間でカルス形成が 始まった(図1-9A, B)。この後、1週間おきにカルス化した部分(直径約3 mm)を新しい CIM 培地に植え継い でいき、カルスの大きさが直径1 cm 程度になるまで培養を続けた。この大きさにカルスが成長するのに培養開 始から1ヶ月を要した。その後、カルスの CIM 培地への植え継ぎ間隔を2週間置きに変更した。この過程をカ ルスが安定して成長するようになるまで約2ヶ月続けた(図1-9C)。こうして安定して成長するようになったカ ルスを遺伝子改変植物由来の培養細胞とした。

1-5-3 培養細胞株を用いた GUS 活性の検出

以上のようにして確立した培養細胞を用いて、実際に GUS 活性を検出する事が出来るかどうかについて予備

的実験を行った。実験は1-3-3と同様に汚染土壌S3を用いた外部被爆を培養細胞に行う事により行った。2週間 CIM 培地で培養し、成長した培養細胞を直径3 mm に切り出し、新しい CIM 培地の入ったシャーレに植え継い だ。汚染土壌S3を5 cm の深さに敷き詰めたプラスティックバット(ハイパック角形 365 mm×270 mm×55 mm)を2枚重ねた上に静置する事により外部被爆処理区とした。対照区として同様に CIM 培地の入ったシャー レに植え継いだ培養細胞を通常条件の育成チャンバーに静置する事により行った。このような条件下で 21 日間 (501 時間) 培養を行った。培養期間中の積算ガンマ線量を積算線量計 (Polimaster PM1621M) にて測定したと ころ、S3 土壌による外部被爆処理区では2,280 μSv(空間線量率4.55 μSv/h)であり、対照区では55.1μSv(空間 線量率 0.11μSv/h)であった。このようにして培養を行った細胞塊を1-3-2 と同様に GUS 染色を行い、ペトリ皿 上で染色細胞数を計測した (図 1-9D)。その結果、対照区ではカルス 1g あたりの GUS スポット数は 10±3.21 (n=5) であり、外部被爆処理区では 12±2.33 (n=5) であった。今回の実験では培養細胞により放射線の有無による違 いは見られなかったが、その理由としては培養状態にあると推察された。すなわち、カルスの培養を1-5-2 の条 件で行うと、新しい CIM 培地の入ったシャーレに移植後2週間までは問題ないが、3週間経過すると周囲からし ばしばカビが混入する傾向にある。実際に、上記の実験は予備的であるため 1 度しか行っていないが、5 枚のシ ャーレのうち3 枚までがカビの混入が認められた。室内の比較的正常な実験状態においてもカビ易いため、



図 1-9 遺伝子改変植物の培養細胞化の様子

(A) CIM 培地に胚軸移植後9日目の様子。(B) A の黒四角内を拡大した写真。真ん中にカルス化が進んだ胚軸が観察される。(C) CIM 培地移植後46日目の写真。胚軸からのカルス誘導が終了し、培養細胞となっている。(D) 放射線を当てて21日間培養した細胞におけるGUS 染色像。いくつかの細胞塊が染色されている。

実際の福島県の土壌中にて DNA 損傷を評価するためにはこのカビの発生を抑える必要が生じる。今後、このカ ビ対策としては、培地内に抗生物質を入れ、さらにシャーレのシールにより密閉性の高いパラフィルムを使用す ることを検討している。

1-6 おわりに

本研究では前年度作製した GU-US を導入したシロイヌナズナを用いて、福島の汚染土壌におけるガンマ線に由 来する DNA 損傷が相同組換え活性を介して土壌放射線量依存的に増加している事を示した。本研究で検出を行 っている組換え活性は、言い換えると DNA 修復量を定量的に表しているとも言える。したがって、本研究で得 られた結果から、図 1-3 の地域で採取した土壌に由来する放射線では DNA 修復も放射線量依存的に起きている 事になる。このことは何を意味しているのだろうか?本研究で行った室内栽培条件では土壌に由来する放射線に よる外部被曝と土壌中から吸収した放射性物質による内部被曝の影響以外の外的環境は制御下にある。また、図 1-6の結果から土壌栽培時における DNA 損傷は主に外部被曝に依存する事が示された。したがって、DNA 損傷 を促す要因としては土壌汚染に由来する外部被曝のみが考えられる。 生物は DNA 損傷を受けるとそれを速やか に修復するメカニズムを持っている。しかしながら、DNA 損傷が生物の持つ DNA 修復能を上回った場合には DNA 損傷が蓄積し、さらにこの損傷が重要な遺伝子において起きると変異となって現れてくる。これを放射線 の場合に当てはめると、ある一定の積算放射線量までは DNA 修復が線量依存的に増加していくが、その閾値を 超えると積算線量が増加しても DNA 修復量は増加しにくくなると考えられる。本研究で使用した土壌による積 算線量範囲では DNA 修復が線量依存的に起きている。この事から少なくとも本研究で用いた土壌において DNA 損傷は、生物の持つ DNA 修復能力を超えていない事が推察される。しかしながら、実験施設の関係で汚染土壌 を無限に展開して栽培する事が出来ないため、本研究における外部被曝量は土壌の採取地に比べて 1/3 程度にな っている。そのため、今後は1-5 で述べたような培養細胞を用いた方法により現地で直接線量を評価する手法を 開発する必要がある。

引用文献

- 1. Møller, A. P. et al. (2012) Environmental Pollution, 164: 36-39.
- 2. 2. Hiyama, A. et al. (2012) Scientific Reports, 2: Article number: 570
- 3. Kovalchuk, I. et al. (1998) Nature Biotechnology, 16: 1054-1059.
- 4. Tsukada, H. and Hasegawa, H. (2002) Nucl. Chem. 252: 219-224.
- 5. Kamei-Ishikawa, N. et al. (2008) Nucl. Sci. Tech., Supplement 6: 146-151.

2 植物の生殖器官に対する低線量環境放射線影響の実態調査

2-1 はじめに

福島第一原発の事故により環境中に大量の放射性セシウムが放出された。その結果、福島県浪江町や飯舘村で は広い面積にわたり空間線量率が1µSv/hを超える放射線が検出されている。これらの地域では、今後長期間にわ たり空間線量率が高い状態が続くと予想され、植物にも何らかの影響がおよぶことが懸念されている。 過去の研究を調べると植物に放射線を暴露した研究は非常に多いが、そのほとんどはガンマーフィールドでコバ ルト60由来の非常に高い線量(福島県内の最も線量の高い地域の100倍以上)を照射した研究である(IRB 1962, 1973)。チェルノブイリ原発事故後の植物への影響を調べた研究を見ると、「原発近傍のマツの葉が赤化して枯れた。」という結果が公表されているが、これも我々が研究対象としている地域と比較して、その放射線量は桁違いに高く、その結果をそのまま福島県の状況に外挿することはできない(Arkhjpov et al. 1994)。従って、福島第一原発事故による放射線の植物への影響を調べるには、実際に福島県内の空間線量率が異なる地域を選定して、植物への影響を長期間にわたってモニタリングする必要がある。

モニタリング対象の植物種としては、遺伝的背景の違いや放射線量以外の環境の違いを排除する必要があることから、長期間同じ場所にとどまっている木本類でかつ遺伝的な背景が均一な種を選ぶか、遺伝的な背景が均一な種子を播種して長期的に栽培できるものが望ましい。以上の様な観点でモニタリング対象植物種を選定した結果、サクラとアサガオを選定した。サクラは国内各地に植樹されており、それらのほとんどはソメイヨシノ由来で、遺伝的に均一であることが知られている(Tsuda et al. 2009, Kato et al. 2012)。しかも原子力規制委員会が福島県内に設置したモニタリングポストの近傍には、たいていサクラが植樹されているため、正確な積算線量を算出することが可能である。アサガオは園芸植物として古くから親しまれており、種子の色・花色・花弁の形態といった形質の変化を観察することで、放射線の影響評価を行うことが可能な材料である。また、ESTが公開されているため、ストレスを受けたときに機能する遺伝子群の発現状態を調べることが容易である。本研究では昨年に引き続いて、サクラとアサガオを用いて放射線の植物への影響について、花粉の未熟率や種子の形態変異、あるいはストレス遺伝子の発現量を指標として調査をおこなった。

2-2 サクラの花粉熟成に対する影響

2-2-1 材料と方法

サクラ花序の採取と固定

表2-1に示した地点で植樹されていた5個体のサクラより、開花直前の花序を1個体あたり10個採取した。採取した花序は、その場でカルノイ液(エタノール:クロロホルム:酢酸6:3:1)に浸漬して固定をおこなった。試料を密閉容器に入れて持ち帰り、放射線量が十分低いことを確認後、固定した試料はカルノイ液に浸漬した状態で分析に供するまで4℃で保管した。

花粉の染色と成熟率の算出

花粉の染色はRoss et al. (2010)の方法に従った。開花直前の花序(図2-1Aのステージ5)を選び、葯が開裂し ていない雄しべを採取した。採取した雄しべをスライドグラスにのせ、実体顕微鏡下で葯を壊し、内部の花粉を スライドグラスに展開した。染色液を1滴垂らしカバーグラスをかけ、65℃で3分間熱処理して花粉を染色した。 染色液の組成は以下の通りである。染色液:9.5%エタノール、25% グリセロール、0.05%酸性フクシン、0.01% マラカイトグリーン、0.005%オレンジG、4%酢酸。染色された花粉を光学顕微鏡で観察し、1個体につき6,000 ~11,000個の花粉をデジタルカメラで撮影した。細胞内部が完全に赤色で満たされている花粉を成熟花粉とし、 赤色部分が不完全な花粉を未熟花粉とし、青く染色されている楕円形の花粉を死亡花粉とした(図2-1B)。撮影 した写真をImage Jのセルカウンター機能をつかって解析し、花粉の総数、未熟花粉の数、死亡花粉の数を計測し た。

積算線量の算出

採取地点の空間線量率は原子力規制委員会放射線モニタリング情報よりデータをダウンロードして用いた。花 序形成期にあたる採取日から2週間前までの積算線量を計算した。

2-2-2 結果

平成25年3月25日に国立環境研究所内で咲いていたサクラの花序を採取した。つくばのサクラでは様々な大き さの花序を採取し、花序の大きさによって5つのステージに分けた(図2-1)。それぞれステージの花序から雄し べを採取し、スライドグラス上で葯を破壊し内部の花粉を染色液で染色後、顕微鏡で観察した。サクラの花粉は 正四面体構造をとっており、成熟した花粉は細胞内のタンパク質が塩酸フクシンと反応するため、赤色に染色さ れる。花序の大きさごとに花粉の成熟度を比較すると、開花直前のステージ5およびステージ4の花序は成熟度が 良かった。ステージ3になると花粉内部が染色されるが、形態が丸くなっていた。ステージ2及びステージ1では 花粉内部が充実しておらず、多くが未熟な状態であった。以上の結果をもとに、2013年4月3日に三重県保健環境 研究所、4月10日に二本松市、4月18日に飯舘村と浪江町を訪れ、開花直前のサクラの花序を採取した。採取した 場所での採取前2週間の積算線量を表2-1に示した。花粉の未熟率を採取地点ごとに示したのが図2-2である。高線 量地域(津島小学校、津島中学校、飯舘中学校、臼石小学校)の未熟率が低線量地域(三重県保健環境研究所、 国立環境研究所、二本松市内の中学校)に比べて有意に高い結果となった。各地点の花粉の未熟率と採取前2週 間の積算線量との関係を示したのが図2-3である。二本松三中、国立環境研究所のデータがやや高めであるが積算 線量と花粉の未熟率に正の相関が見られた。



図2-1 サクラ花序の生育ステージと花粉の染色像

- (A) 花序の大きさで生育ステージを5つにわけた。
- (B) 花粉の成熟状態を示した写真赤矢印:成熟花粉
 - 黒矢印:未熟花粉
 - 青矢印:死亡花粉
- (C) 各ステージの花序から採取した花粉の染色画像



図2-2 調査地点の花粉の未熟率

三重:三重県保健環境研究所、国環研:国 立環境研究所、1中:二本松第一中学校、2 中:二本松第二中学校、3中:二本松第三 中学校、津島小:津島小学校、津島中:津 島中学校、飯舘中:飯舘中学校、日石小: 日石小学校。 a: 両側 t 検定で c の値 に対して $p \leq 0.05$ で有意差のあるデ ータを示す。b: 両側 t 検定で c の値に 対して $p \leq 0.1$ で有意差のあるデータ を示す。エラーバーはSDを示す。



エラーバーはSDを示す。

2-2-3 考察

本研究を開始した昨年度は、研究を開始した時点でサクラの開花が始まっていたため、花粉の染色に適したス テージの確認ができなかった。本年度はあらかじめ花序の成長度合いを5つのステージに分類し、各ステージの 花粉の熟成度を調べた。その結果、開花直前の花序(ステージ5)が適している事が判明した。また、開花して 薪が開裂してしまうと、正常な花粉が薪から飛散してしまい、死亡花粉が多く薪に残ることになり、正しい未熟 率を計測できないことが判明した。昨年度の結果と反省を踏まえ、各調査地から採取したサクラの花序から開花 直前の花序を選んで花粉を染色し、未熟率を調べた。昨年度は青く染色された花粉(死亡花粉)のみを未熟花粉 として計測していた。今年は花粉に放射線があたることにより成熟遅延が生じることも想定して、花粉内部が赤 い染色物で充実していない花粉と青く染色される死亡花粉の合計を未熟花粉として計測した。その結果、高線量 地域の未熟率と低線量地域の未熟率に有意差が見られ、未熟率は積算線量と相関がある結果となった。このよう な結果となった原因として、放射線の影響の他に、生育環境の影響(気温や土壌の質)が考えられる。この結果 が放射線の影響であることを確認するには、同じ採取地点のサクラ個体において花粉未熟率と積算線量との相関 関係を明らかにする必要がある。高線量地域の線量率は年々低下する傾向にある。この調査を継続し、毎年得ら れた結果を同じグラフにプロットすることで、同じ採取地点のそれぞれの個体における花粉の未熟率と積算線量 との関係を明らかにすることができるであろう。なお、長泥コミュニティーセンターは2012年8月以降立ち入り 禁止となったので、新たな調査地を選定する予定である。

	積算線量(μS)
三重県環境保健研究所	22.7
国立環境研究所	17.7
二本松市立第一中学校	61.3
二本松市立第二中学校	89.8
二本松市立第三中学校	97.4
浪江町立津島小学校	1373.8
浪江町立津島中学校	636.6
飯舘村率飯舘中学校	752.2
飯舘村立臼石小学校	667.1

表2-1 調査地点における、採取日から2週間前までの推定積算線量

引用文献

- 1. Arkhipov, NP. et al. (1994) Science of the Total Environment 157, 383-386.
- 2. IRB (The Institute of Radiation Breeding). (1962) Proceeding of Gamma Field Symposia.
- 3. IRB (The Institute of Radiation Breeding). (1973) Proceeding of Gamma Field Symposia.
- 4. Kato, S. et al. (2012) Breeding Science 62, 248–255.
- 5. Ross, P. et al. (2010) Int. J. Plant Bio. 1, e13.
- 6. Tsuda, Y. et al. (2009) Conserv. Genet., 10, 685–688.
- 7. 原子力規制委員会(2013)放射線モニタリング情報 全国及び福島県の空間線量測定結果

謝辞

本研究の実施にあたり、二本松市、浪江町、飯舘村の教育委員会事務局に大変お世話になった。改めてお礼を申し上げる。

2-3 アサガオの生殖器官と遺伝子発現に対する影響調査

2-3-1 材料と方法

アサガオの栽培と試料採取

低線量環境放射線のアサガオの生殖器官や遺伝子発現に対する影響があるかどうかを調べるため、アサガオ品種 スカーレットオハラ(国立環境研究所で保持、以後「SO」と記載)および、東京古形標準型とムラサキ(2 品種 とも九州大学大学院理学研究院生物科学部門仁田坂英二博士より提供、前者は以後「TKS」と記載)を用いて、 生殖器官の形態形成等への影響を空間放射線量率の異なる各地で調べた。秋田県南秋田郡大潟村、秋田県秋田市 (以上、秋田県立大学永澤信洋博士、佐藤奈美子博士により栽培)、福島県郡山市、茨城県つくば市、埼玉県加 須市、千葉県市原市、静岡県静岡市、愛知県名古屋市)、鳥取県東伯郡湯梨浜町、福岡県太宰府市の各地の研究 機関等の敷地内において、地植え、もしくは各地の土壌等を入れたプランターを用いて野外で栽培したアサガオ を用い、花器・花色・種子の色や形態変化と積算放射線量との関係を調査した。各地の空間放射線量については、 各地栽培地点で測定、または原子力規制委員会放射線モニタリング情報(原子力規制委員会、2013)より、各研 究機関敷地内または最寄りの測定地点のデータをダウンロードした。また、各地の平均気温は気象庁ホームペー ジ(気象庁(2013))より、最寄りの測定地点のデータをダウンロードした。各地における平均空間線量率、栽培 開始日、各試料の採取日、葉試料の検体数、各試料採集までの栽培日数と積算放射線量を表2-2 に示す。

場所	平均空間線量率 ¹⁾ (μSv/h)	栽培開始日	葉試料採集日	検体数	栽培日数	積算放射線量 ²⁾ (μSv)	種子試料採集終了日	栽培日数	積算放射線量 ³⁾ (µSv)
大潟	0.04	2013/6/1					2013/11/30	182	174.72
秋田	0.05	2013/6/1					2013/9/30	121	145.20
郡山	0.53	2013/5/27	2013/7/31	4	65	826.80	2013/11/12	169	2149.68
"	0.45	2013/5/27	2013/7/31	4	65	702.00	2013/11/12	169	1825.20
"	0.23	2013/5/27	2013/7/31	4	65	358.80	2013/11/12	169	932.88
つくば	0.10						2013/11/13	166	398.40
加須	0.11	2013/6/20	2013/7/12	3	22	58.08	2013/10/31	133	351.12
"	0.11	2013/6/25	2013/7/12	3	17	44.88			
"	0.11	2013/6/25	2013/8/9	3	45	118.80			
"	0.09	2013/6/20					2013/10/31	133	287.28
市原	0.07	2013/5/17	2013/6/24	3	38	63.84	2013/9/12	118	198.24
静岡	0.04	2013/5/13					2013/11/20	191	183.36
名古屋	0.07	2013/6/5	2013/8/7	4	63	105.84	2013/11/28	176	295.68
湯梨浜	0.06	2013/6/24					2013/10/11	109	156.96
太宰府	0.07	2013/5/21	2013/7/3	3	43	72.24	2013/11/13	176	295.68

表 2-2 アサガオの栽培、試料採集状況と放射線量

¹⁾栽培場所の地上 1m 値(秋田、大潟は最寄りのモニタリングポストの値)。栽培開始時、または栽培期間中に随時測定し、栽培期間中の平均値とした。²⁾葉試料採取までの期間の積算値。³⁾種子採取終了までの期間の積算値。

葉の遺伝子発現解析

遺伝子発現解析には SO の葉を用いた。葉は採取後、ただちに適当量の RNAlater (Life Technologies Co., Carlsbad, CA, USA) に浸漬して 4°Cで一晩~数日間静置後、-20°Cで保存し、RNA 調整時に解凍した。Total RNA 調整には RNeasy Plant mini kit (QIAGEN, Hilden, Germany)を用いた。各試料から調整した total RNA を用いて Omniscript RT kit (QIAGEN) により逆転写反応を行い、cDNA を合成した。放射線影響のマーカーとなる可能性の示唆されて いる酸化的ストレス反応または DNA 修復に関わる 4 つのシロイヌナズナ遺伝子 (; Kovalchuk et al., 2004) と最も 高い相同性を持つアサガオ EST クローンからなる contig 配列(基礎生物学研究所星野敦博士データベース NIBB Japanese moming glory cDNA Database による。以後、便宜的に「遺伝子」と呼ぶ)、及び対象となるアサガオのア クチン (*Actin4*) の各々の塩基配列の特異プライマーを設計した。これらを用いて、合成した cDNA を鋳型に PCR (94°C3 分、(94°C1 分、55°C2 分、72°C3 分) 25 サイクル、72°C10 分)を行い、それぞれの発現量を調べた。PCR 産物を電気泳動し、臭化エチジウムにより染色した後、画像解析ソフト Image J (Rasband, 1997-2012) による発現量の数値化を行い、アクチンに対する他の遺伝子の相対発現量の値を得た。

種子の形態調査

各地で採取した種子試料について、形態が正常な種子と異常な種子に分け、それぞれ計数した。数百個以上の 場合は、20粒の重量から推定した値を用いた。大きさが小さい、形がいびつ、種皮の一部の色が薄い、種皮が割 れている種子について、形態が異常な種子とした。種子の形態の例を図24に示す。



図2-4 各品種アサガオ種子の形態の例

各品種とも上段が形態の正常な種子、下段が大きさ、形、種皮(色、種皮割れ)に異常が認められた形態異常の 種子。SO;スカーレットオハラ。TKS;東京古形標準型。埼玉県加須市にて採取。

2-3-2 結果

遺伝子発現と放射線量

昨年度と同様、チェルノブイリの原発事故において、高線量の環境放射線に暴露されたシロイヌナズナで発現が調べられた4つの遺伝子(Kovalchuk et al., 2004)に注目し、発現量の調査を行った。昨年度は、2つの遺伝子の相対発現量については積算線量との相関は認められなかったが、残り2つの遺伝子については有意な相関が認められた。しかし、今年度は相対発現量と積算線量との相関は見られなかった。なお、1つの遺伝子については相対発現量が低く、結果が得られなかった。葉における各遺伝子の相対発現量と積算放射線量との相関を図2-5に示す。



図 2-5 葉における各遺伝子の相対発現量と積算放射線量の相関

相対発現量は、Actin4の発現に対する相対値で、同日に同一場所で採取した各試料から得られた値の平均値。採取場所、検体数、積算放射線量については表 2-2 参照。R は相関係数。

種子の形態異常率と放射線量

各地で採集したアサガオ種子数と栽培期間中の平均気温を表 2-3 に、種子の形態異常率を図 2-6 に示す。また、 種子の形態異常率と積算放射線量との相関を図 2-7 に示す。なお、各地で栽培したアサガオ花器の形態や花色に 異常は観察されなかった。

表 2-3 各地において採取したアサガオ種子数と栽培期間の平均気温

SO (スカーレットオハラ)。TKS (東京古形標準型)。郡山、加須におけるH、M、Lは、同一の場所で平均 空間線量率の高低を表す。(高:H、中:M、低:L。表 2-2 参照)。

場所	SO	TKS	ムラサキ	栽培期間 平均気温 (°C)
大潟	531	403	185	18.6
秋田	500	559	202	22.9
郡山H	142	164	151	19.4
郡山M	232	77	95	19.4
郡山L	353	42	92	19.4
つくば	1,641	2,093		21.9
加須H	13,626			23.7
加須L		5,260	3,100	23.7
市原	646	503	201	25.0
静岡	2,497	869	384	23.3
名古屋	4	87	44	23.2
湯梨浜	440	81	142	24.8
太宰府	200	196	112	24.3



図2-6 各地におけるアサガオ種子の形態異常率

SO (スカーレットオハラ)。TKS (東京古形標準型)。郡山、加須における H、M、L は、同一の場所で平均 空間線量率の高低を表す。(高:H、中:M、低:L。表 2-2 参照)。 各地で採集した各品種の種子試料に於いて、ある程度の形態異常が認められた。SO では各地の平均形態異常 率が35.0%、TKS では29.5%、ムラサキでは48.6%で、ムラサキ、SO、TKS の順に高い異常率であった。なお、 異常率が昨年度より高くなっているが、これは正常とする種子をより厳密に判定したためである。SO と TKS の 異常率の違いについては昨年度の結果と同様であった。ムラサキではもともと種子の形態にばらつきが大きく、 形がいびつで異常と判定されるものが多かった。また、昨年度同様、形態異常とした「大きさが小さい、形がい びつ、種皮の一部の色が薄い、種皮が害れている」のうち、種皮割れば加須の試料のみで観察されたが、他の 3 つの形態は各地の試料で観察された。



図 2-7 種子の形態異常率と積算放射線量との相関 (R は相関係数)

SO、TKS、ムラサキの3品種とも種子の形態異常率と積算線量には相関が認められなかった。形態異常率と栽培場所の平均気温、ならびに栽培日数との相関を各々調べたところ、どちらも相関は認められなかった。一方、同一栽培場所における各品種の種子の形態異常率には互いに有意な正の相関があった(表2-4)。

表2-4	同一	栽培場所におけ	トる各品種間の	D種子形態異常率	の相関係数

	TKS	ムラサキ
SO	0.6490 *	0.6589 *
TKS	-	0.7586**
	$(t, \mathbf{D}, \mathbf{z})$	

相関係数Rの値を示した(*:P<5% **、:P<1%)

2-3-3 考察

原子力発電所の事故により放出された放射性物質による生体への放射線の長期的影響では、主として Cs-134 や Cs-137 からのβ線(内部被曝)やγ線(外部被曝)により引き起こされる酸化的ストレスと DNA 損傷が問題 となる。植物では、実験植物のシロイヌナズナで放射線影響のマーカーとなる可能性のある遺伝子が報告されて いる(Kovalchuk et al., 2004)。今年度も、各地で栽培したアサガオで、これらの遺伝子に対応する配列の発現を調 べたところ、昨年度は DNA 損傷に関わる遺伝子の発現量と積算放射線量に正の相関がみられたが、今年度はど の遺伝子においても遺伝子発現量と積算放射線量との相関はみられなかった。これは、昨年度の積算放射線量が 最大で郡山の約1,350µSv だったのに比べ、今年度は同じく郡山で約830µSv と低かったことが原因の一つと考え られる。すなわち、積算放射線量が遺伝子発現に影響を与える閾値が830µSv 以上である可能性が示唆された。 なお、昨年度の積算放射線量は1,350µSv の次に高い値は約420µSv であったため、830µSv 付近までで相関がみら れたかどうかは不明である。

環境放射線の生殖器官への影響の調査のために用いた材料のアサガオについては、栽培が容易で古くから親し まれている園芸植物であり、特にSO、TKSはこれまでに環境ストレス評価に用いてきたことから選定した。今 回、遺伝的に均一で、遺伝子情報のデータベースに用いられている品種ムラサキも導入した。これまで遺伝子発 現解析にはSOを用いているが、今後はムラサキも合わせて遺伝子発現解析に用いることも検討したい。

昨年度は種子の形態の異常率と積算放射線量に正の相関があることが示されたが、今年度は再現性が確認され なかった。一方、品種による形態異常率の差が認められた。また、同一栽培地点における各品種間のアサガオ種 子の形態異常率には相関があったため、種子の形態異常と周囲の環境との関連が示唆された。しかし、種子の形 態異常率と栽培期間の平均気温、栽培日数との相関は見られなかったため、形態異常を引き起こす具体的な環境 要因については不明である。

今年度、郡山では除染が進み、空間放射線量は昨年度よりも低くなった。一方、郡山を除く各地の空間放射線 量は、つくば市、加須市のように、栽培場所での実測値が最寄りのモニタリングポスト(原子力規制委員会(2013)) よりも2倍以上高い場所もあった(つくば市、加須市のモニタリングポストの値は2014年3月6日現在それぞ れ約0.04、0.05(µSv/h)。栽培場所の実測値は表2-2参照)。そのため、実際の栽培場所での線量測定が望ましい と考えられる。

今年度は昨年度と異なり、植物の生殖器官・組織に対する空間放射線の影響は認められなかったが、空間放射線量率と積算放射線量の最大値が昨年度よりも大幅に低い条件での調査だったため、影響の有無については今後 さらに調査する必要があると考えられる。そのために、郡山よりも高い線量の場所でアサガオを栽培することを 予定している。また、野外で得られたデータの検証のために、低線量放射線照射装置を導入する必要があると考 えられる。

引用文献 (なお、web は 2014 年 11 月 10 日にチェックした。)

- 1. Kovalchuk, I. et al. (2004) Plant Physiology 135: 357-363.
- Rasband, W.S. (1997-2012), ImageJ, U. S. National Institutes of Health, Bethesda, Maryland, USA, <u>http://imagej.nih.gov/ij/</u>
- 3. 気象庁(2013)各種データ・資料 過去の気象データ・ダウンロード、 http://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/index.php
- 4. 原子力規制委員会(2013)放射線モニタリング情報 全国及び福島県の空間線量測定結果、 http://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/area.html

謝辞

各地のアサガオの栽培と試料採取等に関しては、秋田県立大学永澤信洋氏、佐藤(永澤)奈美子氏、福島県環 境センター古川誠氏、埼玉県環境科学国際センター三輪誠氏、千葉県環境研究センター岡崎淳氏、静岡県環境衛 生科学研究所鈴木佐知子氏、名古屋市環境科学調査センター岡村祐里子氏、鳥取県生活環境部衛生環境研究所尾 川成彰氏、福岡県保健環境研究所須田隆一氏に担当いただいた。

3 野生齧歯類を指標とした放射線生物影響の長期モニタリング

3-1 はじめに

昨年度の調査結果により、福島第一原発から30km圏内(以下、「30km圏内」とする)で捕獲したアカネズミにおいて以下の現象が明らかになった。

- 福島県で捕獲したアカネズミの精巣を組織学的に観察したところ、8-OHdG 陽性となる細胞の出現頻度が 富山県や青森県のアカネズミのものよりも増加していた。
- 一方、8-OHdG 陽性となる精子は精巣上体で観察されない。
- 体内の放射性物質蓄積量(セシウム 134 とセシウム 137 の合計)が 8,400~185,000 Bq/kg であった。

昨年度は8-OHdG 陽性となる精子は精巣上体で観察されなかったものの、そのため、精巣上体に貯留している 成熟した精子の詳細な形態観察を行うことで、現状の放射線量がアカネズミの不妊を引き起こす可能性があるの か評価できる。加えて、放射性物質の蓄積量が個体間での差が大きいことについて原因究明をすることにより、 放射性物質の生物による移動について知見を得ることができると考えられる。

そこで今年度は、30km 圏内におけるアカネズミの捕獲を昨年同様に行い、精巣における 8-OHdG の蓄積状況 および体内の放射性物質蓄積量の定量を継続しつつ、新規に以下について調査を行った。

- 福島県に分布するアカネズミ遺伝的変異の評価
- 精巣上体精子奇形の観察
- 放射性物質の体内蓄積量と食性の関係

3-2 材料と方法

3-2-1 アカネズミの捕獲

30km圏内で、空間線量率が13.1-18.2 μ Svhの地点(以下、「30km圏内(高)」とする)および空間線量率が4.6-5.7 μ Svhの地点(以下、「30km圏内(低)」とする)、合計2カ所において捕獲を実施した。また、対照地を富山県立山町および青森県十和田市に設定し捕獲を行った。各地の2013年8月時点での空間線量率(地表)を、表3-1 に示す。シャーマントラップ(折りたたみ式生け捕り罠)を林内山道の脇または林縁部に、概ね10m毎に1基設置した。誘因餌には加熱して発芽阻害処理をしたヒマワリの種を用いた。捕獲地ごとの毎回の罠の設置数は40~100基であった。罠の設置は午後14~18時に、罠の回収(捕獲個体の回収)は設置翌日の午前8~11時に行った。捕獲は各地で概ね2~3週間に1回(1~2晩)行い、30km圏内は7~10月、富山県は6~9月、青森県は7~10月に行った(表3-1)。

	6月	7月	8月	9月	10月
福島県	_	24, 25日	27, 28日	18, 19日	9日
富山県	6日	4, 24, 25日	7, 8, 21, 22日	18, 19日	_
青森県	_	17, 18, 31日	1, 21, 22日	11, 12, 25日	18日

表 3-1 捕獲地の緯度・経度、高度、および空間線量率(地表、2013 年 8 月)

30km圏内で採集した個体は、野外で二酸化炭素による安楽殺を行い、氷で保冷をし、国連規格容器内に入れ、 国立環境研究所南相馬実験室(福島県南相馬市)まで持ち帰り、解剖・採材を行った。富山県および青森県で採 集した個体は、生きたまま解剖・採材場所まで持ち帰り、二酸化炭素で安楽殺を行い、解剖・採材まで冷蔵保存 した。富山県では富山大学理学部(富山市)、青森県では北里大学獣医学部(十和田市)にて、解剖・採材を行 った。安楽殺から解剖までの時間は、福島での作業工程と同程度になるように調整し、概ね2~4時間とした。

安楽殺後、体重を測定した。開腹後、肝臓、腹腔内消化管、精巣および精巣上体(雄)、卵巣および子宮(雌) を採取した。その後、精巣・精巣上体重量(雄)および卵巣・子宮重量(雌)を計測した。右精巣上体尾部を切 り離し、生理食塩水(生食)で洗浄後、生食(200µl)中で細切し、精子を遊出させた。精子遊出液(50µl)を等 量の精子固定液(2%グルタールアルデヒド/0.165Mカコジール酸ナトリウム)と混合した。また、精子遊出液 (50µl)を99.5%エタノール(500µl)と混合した。その後、臼歯の摩耗による齢査定と頭骨標本作成のため頭部 を切断し、残りの胴体部分は放射性物質の定量のため-30℃にて冷凍保存した(詳細は後述)。各部位の処理法 を表3-2に示す。

部位	処理				
	ブアン液およびホルマリン浸漬				
肝臓·精巣	QIAZOL浸漬				
	-30℃凍結保存				
腹腔内消化管	エタノール浸漬				
	ブアン液およびホルマリン浸漬				
精巣上体	QIAZOL浸漬				
	精子の採取				
14日 トは キュ	精子固定液浸漬				
相未工仲相丁	エタノール浸漬				
子宮	ホルマリン浸漬				
妊娠胎子	エタノール浸漬				
残りの体	-30℃凍結保存				

表3-2 各部位の処理法

3-2-2 放射性物質蓄積量の計測

アカネズミのうち34個体(30km圏内26個体、富山県4個体、青森県4個体)の成獣(体重30g以上)について体内の放射性物質蓄積量を計測した。頭部切除及び職器摘出後、胴体部分を食品用粉砕装置で細切した。その後、細切した胴体部分をU-8容器に封入し、ゲルマニウム半導体検出器(測定時間62~2557秒)でセシウム134(Cs-134)およびセシウム137(Cs-137)の定量を行った。また、30km圏内のアカネズミを捕獲地2地域において、各5地点より土壌サンプル(10~30g)を採取、U-8容器に封入し、ゲルマニウム半導体検出器(測定時間12~60秒)でCs-134およびCs-137の定量を行った。

3-2-3 30km 圏内に分布するアカネズミ遺伝的変異の評価

(1) 野外集団における遺伝的変異の評価

各捕獲個体から肝臓の組織小片(約1mm³)を切り取り、Gentra Puregene Tissue Kit (QIAGEN)を用いてゲノム DNAを抽出した。手順は添付の説明書に従い、最終的に200µLの緩衝液に溶解し、50-200ng/µLの濃度に調製した。 遺伝学的影響を評価するマーカーとして、ミトコンドリアD-loop領域、シトクロムb遺伝子領域(Cytb)、および本 プロジェクトにより新たに開発されたマイクロサテライトを用い、各マーカーの有用性を検討した。

ア. ミトコンドリア D-loop、Cytb領域

ミトコンドリアDNAの部分塩基配列が放射線の遺伝学的影響を評価するマーカーとして有用か評価するため、 アカネズミで系統解析に用いられたミトコンドリアDNAの部分配列、シトクロームb遺伝子領域(Cytb)および 調節領域(D-loop)についてPCRと塩基配列解読を行った。プライマー配列は、Cytb増幅にはL14724: CGA AGC TTG ATA TGA AAA ACC ATC GTT G (Suzuki *et al.*, 1997)とCB1007R: CTA CTG GTT GGC CTC CGA TTC AG (本研究 において新規に設計)、D-loopには M15997: TCC CCA CCA TCA GCA CCC AAA GC および H16401: TGG GCG GGT TGT TGG TTT CAC GG (Stacy *et al.*, 1997) を用いた。DNAポリメラーゼとしてTaKaRaのEXTaqを使用 し、以下の条件でPCRを行った。

【反応液組成】

(10xbuffer MgCl₂入りとdNTPは、TaKaRa EX Taq hot start versionに添付のもの)

10x buffer 3.0uL

dNTP 2.4 uL

Taq 0.2 uL

Primer 3.0 uL (10 pmol/uL のForward と Reverse を 等量混合したもの)

Genomic DNA 1 uL(ca. 30 ng/uL)

【温度プロファイル】

94°C 2 min (98°C 10sec, 62°C 30sec, 72°C 30sec) x 32cycles 72°C 5 min

PCR産物は精製ののちBigDyeTerminatorV3.1(アプライドバイオシステムズ)でシーケンス反応を行い、ABI 3130シーケンサーで塩基配列を解読した。得られた各サンプルの塩基配列から、地域集団内の遺伝子多様度を解 析ソフトDnaSP v5 (www.ub.edu/dnasp/)を用いて求めた。

イ.マイクロサテライト

昨年度、本プロジェクトにおいて開発されたアカネズミのマイクロサテライトマーカー(Azuma et al., 2013)が放 射線の遺伝学的影響を評価するマーカーとして有用か評価するため、8つのマーカー(AMS03, AMS07, AMS08, AMS12, AMS14, AMS15, AMS20, AMS41)を用いてマイクロサテライト解析を行った。プライマー配列はAzuma et al. (2013)を参照し、フォワードプライマーには蛍光色素を、リバースプライマーの5'側にはA付加を効率良く行う ために配列GTTTCTTを付加した(桑野ら, 2002)。DNAポリメラーゼとしてTaKaRaのTaqを使用し、以下の条件で PCRを行った。

【反応液組成】

(10xbuffer MgCl2入りとdNTPは、TaKaRa Taqに添付のもの)

10x buffer 2.0 uL

dNTP 1.6 uL

Taq 0.1 uL

Primer 1.0 uL (10 pmol/uL のForwardとReverseを等量混合したもの)

Genomic DNA 1 uL(ca. 30 ng/uL)

【温度プロファイル】

95°C 5 min (95°C 30sec, 58°C 30sec, 72°C 30sec) x 35cycles 72°C 40 min

PCR産物は、ABI 3130シーケンサーでフラグメント長を解読した。得られたフラグメント長から、各地域集団におけるマイクロサテライト座のアリル数、ヘテロ接合度、遺伝的多様度を解析ソフトArlequin v3 (cmpg.unibe.ch/software/arlequin3/)を用いて求めた。

(2) 次世代への変異の遺伝評価

放射線によって形成されうる遺伝的変異が親から仔へ遺伝すると、親仔間における遺伝子配列の相同性が低下 することが仮定できる。そこで、次世代へ蓄積される変異を直接的に観察するために、メスとオスそれぞれにつ いて評価法の確立を行った。

ア. 母親からの変異の遺伝評価

メスでは妊娠個体とその胎仔との遺伝子配列の相同性を明らかにすることで、次世代へ蓄積される変異につい て評価を行った。胎児は妊娠メスの子宮から摘出し、右足または臀部からDNA抽出を行った。評価を行う遺伝子 領域はミトコンドリアD-loop領域とし、DNA抽出、PCRおよびシーケンスは(1)に準じて行った。

イ. 父親からの変異の遺伝評価(キャピラリーシーケンサーを用いた1精子からの配列決定)

オスでは個体とその精巣上体尾部から採取された精子との遺伝子配列の相同性評価を行うことで、次世代への 変異遺伝の指標とした。評価を行う遺伝子領域はミトコンドリアD-loop領域とした。

3-2-1において精巣上体尾部から抽出された精子を顕微鏡下でガラス針を用いて1つ採取し、ダイレクトPCRを行った(図3-1)。DNAポリメラーゼとしてTOYOBOのKODFxNewを使用し、以下の条件でPCRを行った。プラ

イマー配列およびPCR以降の方法は(1)に準じて行った。サ ンプルは非汚染地域である青森で捕獲された個体を用い、上記 の手法を用いて、142個の精子を採取し、解析を行った。 さらに、この手法を用いて放射線汚染地域で捕獲された個体の 精子サンプルと非汚染地域である青森で捕獲された個体の精 子サンプルの解析を行った。

【反応液組成】

2x buffer 15.0uL

dNTP 6.0 uL

Taq 0.6 uL

Primer 1.5 uL (10 pmol/uL のForward と Reverse を 等量混合したもの)

【温度プロファイル】

94°C 2 min (94°C 15sec, 62°C 30sec, 68°C 30sec) x 45cycles 68°C 5 min

3-2-4 精巣および精巣上体における 8-0HdG 蓄積状況の把握

ブアン固定した精巣および精巣上体をパラフィンブロックにて包埋し、ミクロトームで4µmに薄切した。その後、8-OHdG 免疫染色を実施した。免疫染色の一次抗体には8-OHdG モノクロナール抗体(日研ザイル株式会社)を使用した。二次抗体にはシンプルステインラット MAX-PO(ニチレイバイオサイエンス)を使用した。免疫染色終了後、精巣断面全域を顕微鏡で観察し、茶褐色を呈する精子細胞を含む精細管があるのか観察した。



図 3-1 精子採取の様子

3-2-5 精巣上体精子奇形の観察

3-2-1で示した方法で固定後の精巣上体精子を、位相差顕微鏡下(100~400倍)で1個体あたり100精子観察し、 頭部、中片部、および尾部の奇形を計数し、奇形率を算出した。

3-2-6 DNA バーコーディングによるアカネズミ糞分析による食性解析

(1) アカネズミの糞からのゲノム DNA の抽出

30km 圏内で捕獲したアカネズミ (42 個体) を対象にして、腸管 (直腸) から採取した糞 (~220 mg) から QIAamp DNA Stool Mini Kit (QIAGEN) を用いてゲノム DNA を抽出した。手順は添付の説明書に従い、最終的に 200 µl の Buffer AE でゲノム DNA を溶出させて濃度を測定した (表 3-3)。また、溶出後の濃度の薄いサンプルについては、 エタノール沈殿法による濃縮を行った。

Sample	Sex	gDNA (ng µl ⁻¹)	Sample	Sex	gDNA (ng µl-1)	Sample	Sex	gDNA (ng µl-1)
FK13-001	м	72.0	FK13-015	м	71.0	FK13-034	м	26.5
FK13-002	м	51.0	FK13-016	м	41.0	FK13-035	F	18.0
FK13-003	м	44.0	FK13-017	м	25.5	FK13-036	м	8.9
FK13-004	F	70.5	FK13-018	м	95.5	FK13-037	м	38.5
FK13-005	F	86.5	FK13-020	м	23.5	FK13-038	F	81.5
FK13-006	F	14.2	FK13-021	м	63.0	FK13-039	м	24.0
FK13-007	м	28.5	FK13-023	м	20.0	FK13-040	F	70.0
FK13-008	м	10.6	FK13-024	м	8.6	FK13-041	м	94.0
FK13-009	м	7.9 (48.0)	FK13-025	м	15.0	FK13-042	м	103.5
FK13-010	м	109.5	FK13-026	м	34.5	FK13-043	м	54.5
FK13-011	м	3.5 (28.0)	FK13-028	м	12.2	FK13-044	м	6.1 (40.5)
FK13-012	м	12.4	FK13-030	м	31.5	FK13-046	м	71.0
FK13-013	F	2.4 (26.0)	FK13-032	м	12.2	FK13-047	м	75.0
FK13-014	F	52.5	FK13-033	м	31.0	FK13-048	F	49.5

表 3-3 アカネズミの糞から抽出したゲノムDNAの濃度(括弧内は濃縮後の濃度を示す)

(2) バーコーディング領域の増幅とサンプルの精製

ア. 植物のバーコーディング

植物のバーコーディングには、葉緑体のリブロース 1,5-ビスリン酸カルボキシラーゼ/オキシゲナーゼ (RubisCO) 遺伝子の大サブユニット領域 (large chain of *ribulose-1,5-bisphosphate carboxyoxylase/oxygenase*、以下 *rbcL*遺伝子と表記する)を用いた(CBOL Plant Working Group, 2009)。PCR の実験条件やプライマーの情報は日本 バーコードオブライフ・イニシアチブ (JBOLI ; http://www.jboli.org/) に公開されているものを参考にして実験を 行った。まず、このプロトコルで実際にバーコード領域が増幅されるかを確認するため、シロイヌナズナ (Col-0) とイネ (ササニシキ)から抽出したゲノム DNA をテンプレートとして、以下に示す組成およびプロトコルでサ ーマルサイクラーPCR9600 を用いて実験を行った。

〔反応液組成〕 ゲノム DNA(100 ng)1.0 µl、2× PCR buffer 10 µl、2 mM dNTPs 4 µl、20 µM rbcLa_F primer 0.3 µl、20 µM rbcLa_R primer 0.3 µl、1 U/µl KOD FX Neo 0.4 µl、H₂O 4 µl(計 20 µl)

[PCR 反応条件] 95℃ 1 分の熱変成の後、95℃ 30 秒、55℃ 1 分、68℃ 1 分 のサイクルを 35 サイクル

〔プライマー配列〕

Forward primer : $rbcLa_F$ (5'-ATGTCACCACAAACAGAGACTAAAGC-3') Reverse primer : $rbcLa_R$ (5'-GTAAAATCAAGTCCACCRCG-3') (R=A and G)

PCR 産物を2%アガロースゲルで電気泳動を行った結果、増幅される産物のサイズが600 bp 程度であることが 確認できた。以降の次世代シーケンサーでの解析を考慮して PCR 産物のサイズを400 bp 未満にするため、新た にプライマーを設計した。アカネズミが食していると考えられる植物種のデータを Tatsukawa ら(1976)から調査し、 記載されている植物種の rbcL 遺伝子の配列を BOLD Systems v3 (http://www.boldsystems.org/)を用いて検索・取 得した。これらの配列から共通性の高い領域を探索し、以下のようなプライマーを設計した。

[設計したプライマー]

rbcL_Fn1

(5'-TCCATTGTGGGTAATGTATTTGG-3')

rbcL_Fn2

(5'-TGCTTATGTAGCTTACCCTTTAGACC-3')

Reverse primer は rbcLa_R で固定し、設計したプライマーをそれ ぞれ Forward primer として PCR を行った。反応溶液組成は前述と 同様にし、反応条件におけるアニーリングステップの時間を 30 秒に変更した。PCR 産物を電気泳動で確認したところ、いずれも 単一のバンドが確認され得られた PCR 産物のサイズはそれぞれ 約 250 bp、約 300 bp であった(図 3-2)。次世代シーケンサーの解 析でより多くの情報を得るためには、より長い産物を用いてシー クエンスを行うことが望ましいと考えられたことから、以降の実 験では rbcL_Fn2 と rbcLa_R のプライマーペアを用いて行った。



図3-2 設計したプライマーを用いたPOR 産物の電気泳動像 MM、1/R、 2/R はそれぞれ 100 bp DNA ladder、Fn1/R、Fn2/Rを示す。

アカネズミの糞から抽出したゲノム DNA をテンプレートとして rbcL_Fn2 と rbcLa_R を用いた PCR を行い、 得られた PCR 産物に対して等量 (v/v%) のフェノールを加えて懸濁させた後、最高速度 (14,000 rpm) で5 分間 遠心した。水層を新しい 1.5 ml チューブに回収し、さらに PCI 溶液 (フェノール/クロロホルム/イソアミルア ルコール = 25:24:1) を加えて懸濁し、最高速度 (14,000 rpm) で3 分間遠心した。水層を新しい 1.5 ml チュー ブに回収して、これを 2%アガロースゲルの電気泳動に供した。各サンプルのバンドをゲルから切り出し、QIAq uick Gel Extraction Kit を用いて PCR 産物を回収・精製した。手順は添付の説明書に従い、最終的に 50 µl の Bu ffer EB で PCR 産物を溶出させて濃度を測定した。

イ. 昆虫・動物のバーコーディング

昆虫や動物のバーコーディングには、ミトコンドリアのチトクロムC酸化酵素サブユニットI遺伝子(cytochr ome c oxidase subunit I、以下 COI遺伝子と表記する)を用いた(JBOLIおよびHebert ら(2003)を参照)。PCRの 実験条件やプライマーの情報はJBOLIに公開されているものを参考にして実験を行った。まず、アカネズミのゲ ノム DNA(糞から抽出したものではなく、昨年福島で捕獲されたアカネズミの肝臓から抽出したもの)をテン プレートとして、以下に示す組成およびプロトコルでサーマルサイクラーPCR9600を用いて実験を行った。

[反応液組成] ゲノム DNA (100 ng) 1.0 µl、2× PCR buffer 10 µl、2 mM dNTPs 4 µl、20 µM LCO1490 primer 0.3 µl、20 µM HCO2198 primer 0.3 µl、1 U/µl KOD FX Neo 0.4 µl、H₂O 4 µl (計 20 µl)

[PCR 反応条件] 95℃ 1 分の熱変成の後、95℃ 30 秒、50℃ 30 秒、68℃ 1 分 のサイクルを 35 サイクル [プライマー配列]

Forward primer : LCO1490 (5'-GGTCAACAAATCATAAAGATATTGG-3')

Reverse primer : HCO2198 (5'-TAAACTTCAGGGTGACCAAAAAATCA-3')

PCR 産物を2%アガロースゲルで電気泳動を行った結果、増幅される産物のサイズが700 bp 程度であることが 確認できた。植物の場合と同様 PCR 産物のサイズを400 bp 未満にするため、Tatsukawa ら(1976)を参考にして 新規プライマーの設計を検討していたが、*COI* 領域を用いたバーコーディングに使用可能で、プロダクトサイズ のより小さい新規プライマーが Leray ら(2013)によって報告された。彼らが設計したプライマーの配列を以下 に示す。

〔プライマー配列〕mlCOIintF(5'-GGMACMGGMTGAACMGTMTAYCCYCC-3')

(M = A or C, Y = T or C)

このプライマーと前述のHCO2198 プライマーを使用することで、PCR 産物のサイズは 313 bp となる。このサイズは次世代シーケンサーでの解析が可能なサイズ (400 bp 未満) であるため、動物のバーコーディングはこのプライマーを使用して行うことにした。Tatsukawa ら (1976) を参考にして、これらのプライマーを用いて以下の条件でタッチダウン PCR を行った。

〔反応液組成〕 ゲノム DNA (100 ng) 1.0 µl、2× PCR buffer 10 µl、2 mM dNTPs 4 µl、20 µM mlCOIintF primer 0.3 µl、 20 µM HCO2198 primer 0.3 µl、1 U/µl KOD FX Neo 0.4

μl、H₂O4μl (計 20 μl) [PCR 反応条件] 95℃ 1 分の熱変成の後、95℃ 10 秒、 62-47℃*30 秒、68℃ 30 秒 のサイクルを 16 サイクル (*アニーリング温度は、サイクル毎に 1℃ずつ降温す るようにプログラムをセットした) その後、95℃ 10 秒、 46℃ 30 秒、68℃ 30 秒 のサイクルを 29 サイクル (Hebert ら(2003))



図3-3 mlCOI intFとHCO2198を用いたPCR 産物の電気泳動像 MM、P はそ れぞれ 100 bp DNA ladder、PCR 産物を示す。

PCR 産物を電気泳動に供した結果、単一のバンドが確認された(図 3-3)。以降の解析では、このプライマーペアで増幅した PCR 産物を使用した。アカネズミの糞から抽出したゲノム DNA をテンプレートとして mlCOIntFと HCO2198 を用いた PCR を行った。この PCR 産物をフェノール抽出および PCI 抽出した後、2%アガロースゲルで電気泳動に供した。各サンプルのバンドをゲルから切り出し、QIAquick Gel Extraction Kit を用いて精製し、 最終的に 50 µl の Buffer EB で PCR 産物を溶出させて濃度を測定した。

(3) フラグメントライブラリーの作製

(特に表記のない試薬・機器はLife Technologies 社製)

前節で回収・精製した *rbcL*の PCR 産物 100 ng から、Ion XpressTM Plus Fragment Library Kit および Ion XpressTM Barcode Adapters 17–32 Kit を用いて次世代シーケンサー (Ion PGM) 用のフラグメントライブラリーを作製した。 解析サンプルが 42 個体分あるため、本実験では 14 サンプルを 1 セットとしてバーコードを使用した (FK13–001 ~ FK13-014、FK13–015 ~ FK13–033、FK13–034 ~ FK13–048 をそれぞれ 1 セットとして、17 ~ 30 のバーコードタ グを使用した)。手順は Ion Community (http://ioncommunity.lifetechnologies.com/) から取得した説明書に従い、End repair ステップ、および Adaptor ligation and Nick repair ステップ終了後、それぞれのサンプルを AMPure XP Kit

(Beckman Coulter)を用いて精製し、最終的に20 µl の low TE に溶解した。精製サンプルの濃度は、2100 Bioanalyzer と Agilent High Sensitivity DNA Kit (いずれも Agilent Technologies)を用いて、マニュアルに従って測定した。それ ぞれのサンプルを Ambion® Nuclease Free Water を用いて 26 pM に希釈して 1.5 ml LoBind Tube (Eppendorf) に入 れ (1× TDF テンプレート)、FK13-001~FK13-014 の希釈サンプルを新しい 1.5 ml LoBind Tube に各 1.78 µl 混合 し (計~25 µl)、希釈ライブラリーとした。同じことを FK13-015~FK13-033、FK13-034~FK13-048 の各サンプ ルセットでも行い、3 つの希釈ライブラリーを調製した。この希釈ライブラリーから、Ion PGMTM Template OT2 400 Kit および Ion OneTouchTM 2 Instrument を用いてエマルジョン PCR を行い、各フラグメントが結合した Ion SphereTM Particles (ISPs)を Ion OneTouch ESTM と Ion PGMTM Enrichment Beads (ストレプトアビジン磁気ビーズ)を用いて 回収した。手順は Ion Community から取得した説明書に従った。

(4) Ion PGM[™] システムを用いたシークエンシング

(特に表記のない試薬・機器はLife Technologies 社製)

Ion PGMTM システムは使用前にクリーニングを行い、その後、システムのセットアップ、イニシャライズ、およびチップテスト(使用するチップに不具合がないかを確認するステップ)を行った。これらの操作は、Ion Community から取得した説明書に従って行った。また、Torrent browser でシークエンスプロトコルを設定した。

前節で回収したISPsに5µl のControl Ion SphereTM Particles を混合して15,500×g で遠心した。ここから15µl を 残して上清を除去し、12µl の Sequencing Primer を加えた。サーマルサイクラー(Gene Amp PCR System)を用い て95℃で2分、および37℃で2分処理した後、3µl の Ion PGMTM Sequencing 400 Polemerase を加えて全量を 30µl とした。5分間室温でインキュベートした後、これを Ion 318TM v2 Chip にロードした。ISPs をロードした Ion 318TM v2 Chip を Ion PGMTM システムにセットした。システム本体のメニュー画面から事前に設定したプロトコルを読 み込み、画面の指示に従ってランを行った。これをサンプル数分(3回)行った。

(5) シークエンスデータの解析

解析データは、システムに接続されたサーバ(Torrent Server)に自動的に保存される。Torrent browser上で解析 データを fastq ファイル形式(図 3-4)に変換した。(ランの際にプラグインを設定した)。これを Torrent browser からダウンロードして解析元ファイルとして、以下の手順でデータの処理および解析を行った。

> @2PWS2:00046:00045 ATCAAGTCCACCGCGTAGACACTCATAACATGCTCTACCATAATTTTTGCAGATAATCCC AATTTGGTTTAATAGTACATCCCAATAAAGGACGACCGTATTTGTTCAACTTATCCTTTC AACTTGGATACCATGAGGCG + ;:=B9<<@>>=11166:8@9=@>@AAC@DDBBBBAA=A<9<>59999+48=88@B@;991 8477/8477,499499;;;444-4<111,1,/,,..,//+/9999<??<999248-4 4<>@594848824/,,-***

図 3-4 astq 形式の例(実際の解析元データから抜粋)

Seq-ID (配列の名前)に続き、リードの配列情報と各塩基のクオリティ情報が「+」で関連づけられている。

- BLAST 検索の参照データベース構築
 BOLD System v3 (http://www.boldsystems.org/)からrbcL 配列情報を multi-fasta 形式で取得
- ② Local BLAST 環境をローカルコンピュータ上に構築
- ③ Torrent serever から取得した fastq ファイルを fasta ファイルに変換
- ④ 配列長 (リード長) のフィルタリング
- ⑤ テンプレートの増幅 (PCR) に使用したプライマー配列のトリミング
- ⑥ 重複する配列(リード)の統合と重複数のカウント
- ⑦ 配列長(リード長)の降順ソート
- ⑧ Local BLAST 検索と結果の抽出
- ⑨ 各サンプル中の生物種と出現頻度(リード数)をまとめる

なお、データ処理に用いたプログラムの作成および解析環境の構築は、「(R)で塩基配列解析(主に NGS や RNA-seq 解析)」(<u>http://www.iu.a.u-tokyo.ac.jp/~kadota/r_seq.html</u>)および「系統解析方法の解説とリンク」 (<u>http://www.geocities.jp/ancientfishtree/index.html</u>)を参考に、プログラミング言語のRとPerl、およびMac OS Xの UNIX 系端末エミュレータである Terminal を使用して行った。

最後にバーコーディング結果と 3-2-2 で得られるアカネズミ個体ごとの放射性物質蓄積量からアカネズミの食性と個体放射線量に関する解析を実施した。

3-3 結果

3-3-1 捕獲

各地のアカネズミ捕獲結果を表3-4に示す。今年度、30km圏内では36個体(オス27個体、メス9個体)、富山県 では45個体(オス32個体、メス13個体)、青森県では72個体(オス41個体、メス31個体)、合計で153個体(オ ス100個体、メス53個体)の捕獲に成功した。

		6月	7月	8月	9月	10月	合計	合計
201/20月日	雄	-	3	17	5	2	27	26
JOKM图内。	雌	_	3	4	1	1	9	° 30
宫山	雄	3	11	14	4	_	32	45
 □	雌	2	6	2	3	_	13	- 40
主木	雄	_	22	9	10	0	41	70
月林	雌	_	15	11	4	1	31	12

表3-4 捕獲数

3-3-2 放射性物質蓄積量

アカネズミの胴体部分における放射性物質の計測結果を図3-5に示した。富山県における測定値は0 Bq/kg(検 出限界以下)、青森県0~4.1 Bq/kg、30km圏内(低)2,514~15,647 Bq/kg、30km圏内(高)3,844~42,059 Bq/kgで あった。またアカネズミ捕獲地土壌の放射性物質の計測結果を図3-6に示した。30km圏内(低)における測定値 は74,677~165,036 Bq/kg、30km圏内(高)では118,285~396,994 Bq/kgであった。



図3-5 アカネズミの放射性物質蓄積量



図3-6 アカネズミ捕獲地土壌の放射性物質蓄積量

3-3-3 放射線による遺伝的変異の評価

(1) 野外集団における遺伝的変異の評価

ア. ミトコンドリア D-loop、Cytb領域

ミトコンドリアD-loop領域は、263bpの配列を得て338個体の解析を行った(30km圏内(高)2012:50個体、2013: 24個体、30km圏内(低)2012:18個体、2013:9個体、青森2012:73個体、2013:71個体、富山2012:53個体、 2013:40個体)。各地域集団において、遺伝子多様度(gene diversity)を求めたところ、どの地域も値が0.9以上と非 常に高い遺伝子型多様性を有することが明らかとなった(図3-7)。30km圏内、青森および富山との比較では、 富山がわずかに低いものの、同青森では30km圏内と同等の多様度を有しており、明瞭な違いは認められなかった。 また、原発事故後1年目の2012年から2年目である2013年にかけて、30km圏内特異的に多様度が増加する傾向も見 られなかった。



バーは標準偏差を示す。

ミトコンドリアCytb領域は、941bpの配列を得て49個体(30km圏内(高)2012:34個体、30km圏内(低)2012: 6個体、富山2012:9個体)の解析を行った。今後サンプルサイズを増やして解析を行う必要があるが、Cytb領域の遺伝子多様度はD-loopと同様に高い値を示した(30km圏内(高)2012:0.966±0.017、30km圏内(低)2012: 0.800±0.122、富山2012:1.000±0.052、(±標準偏差))。

イ. マイクロサテライト

マイクロサテライトは、8座を得て343個体の解析を行った(30km圏内(高)2012:50個体、2013:24個体、30km 圏内(低)2012:17個体、2013:9個体、青森2012:73個体、2013:59個体、富山2012:73個体、2013:38個体)。 マイクロサテライト座のアリル数は、各地域集団において高い値を示した(表3-5)。さらに、ヘテロ接合度は AMS41を除いた7座位で0.8以上と高いヘテロ接合度を示したことから(表3-6)、各地域集団は高い多様性を有す ることが明らかとなった。

		放射線汚染地域					非形	杂地域	
	30km圈P	内 (高)	30km圈	内 (低)		青森		富山	
Locus	2012	2013	2012	2013		2012	2013	2012	2013
AMS03	16	18	15	6		19	23	19	21
AMS07	17	7	10	4		19	17	21	17
AMS08	19	10	14	9		20	20	22	18
AMS12	19	10	14	9		23	24	20	17
AMS14	14	10	12	8		18	19	17	16
AMS15	14	13	12	10		20	17	19	14
AMS20	28	16	16	13		36	30	27	24
AMS41	16	14	12	10		17	17	17	18

表3-5 各地域集団おけるマイクロサテライト座のアリル数

表3-6 各地域集団におけるマイクロサテライト座のヘテロ接合度

	放射線汚染地域						非形	杂地域	
	30km圈内	(高)	30km圈内	」(低)	_	青	森	富山	
Locus	2012	2013	2012	2013		2012	2013	2012	2013
AMS03	0.896	0.917	0.941	0.833		0.958	0.930	0.931	0.903
AMS07	0.951	0.875	1.000	0.500		0.917	0.846	0.903	0.826
AMS08	0.898	1.000	0.941	1.000		0.917	0.912	0.958	0.900
AMS12	0.918	1.000	1.000	1.000		0.792	0.964	0.972	0.967
AMS14	0.918	0.957	0.823	0.889		0.958	0.931	0.944	1.000
AMS15	0.959	0.957	0.941	0.889		0.917	0.947	0.894	0.842
AMS20	0.939	0.913	1.000	0.889		1.000	0.897	0.972	0.974
AMS41	0.653	0.696	0.588	0.778		0.620	0.810	0.768	0.703

各地域集団において平均遺伝子多様度(gene diversity)を求めたところ、どの地域も値が0.8以上と非常に高い遺伝 子型多様性を有することが明らかとなった(図3-8)。30km圏内、青森および富山との比較では、どの地域も同 等の多様度を有しており、明瞭な違いは認められなかった。また、汚染後1年目の2012年から2年目である2013年 にかけて、30km圏内特異的に多様度が増加する傾向も見られなかった。



図3-8 各地域における平均遺伝子多様度 バーは標準偏差を示す。

(2) 次世代への変異の遺伝評価

ア. 母親からの変異の遺伝評価

2012年および2013年の調査で捕獲された妊娠メスのうち胎仔のDNAが採取できたサンプルは、21個体であった (30km圏内:5個体、青森:12個体、富山:4個体)。一腹あたりの平均胎仔数は30km圏内が5.2±0.5、青森4.9 ±0.2、富山5.3±0.3(平均±標準誤差)であり、胎仔数の地域差はみられなかった(Steel-Dwass test, p<0.05)。妊娠 メスとその胎仔におけるミトコンドリアD-loop領域の塩基配列の比較を行ったところ、全ての個体において変異 は見られなかった。

イ. 父親からの変異の遺伝評価(キャピラリーシーケンサーを用いた1精子からの配列決定)

青森で捕獲された個体のサンプルから 142 個の精子を採取し、それぞれダイレクト PCR を行った。電気泳動 による PCR 産物の確認と精製を経て D-loop 領域の遺伝子配列を決定できたサンプルは 79 サンプルであり、シー ケンスの成功率は 55.6%であった。個体の肝 DNA 配列と各精子の DNA 配列の比較を行ったところ、肝 DNA 配 列と一致したサンプルは 37 で、残りの 42 サンプルの配列では点突然変異やヘテロプラスミー、塩基の挿入およ び欠失が観察された。精子 DNA 配列の変異率は 53.2%であった。

捕獲された個体の精子サンプルを用い、実験的に肝 DNA 配列に対する精子 DNA 配列の変異を解析した。30km 圏内の精子サンプルの変異出現率は低く、変異のタイプは塩基の挿入/欠失のみであった。一方、青森の精子サン プルの変異出現率は高く、かつ変異タイプもヘテロプラスミー、点変異など様々なタイプが観察された(表 3-7)。

表 3-7 青森県および 30km 圏内における精子 DNA 配列の変異出現率

		変異出現率 (/12 sperms)					
		ヘテロプラスミー	点変異	塩基挿入/欠失			
30km 圈内	(n=1)	0%	0%	8 %			
非汚染域:青森	(n=1)	25 %	50 %	8%			

3-3-4 精巣および精巣上体における 8-0HdG 蓄積状況

30km 圏内で捕獲したアカネズミ 19 個体の成獣オス(体重 30g 以上、繁殖期)を対象に抗 8-OHdG 抗体による 免疫染色を実施した。その結果 12 個体で 8-OHdG 陽性となる精子細胞を含む精細管が観察された(図 3-9)。一方、精巣上体では 8-OHdG 陽性となる精子は観察されなかった。



図 3-9 8-OHdG 陽性を示した精細管

3-3-5 精巣上体精子奇形

繁殖期(精巣重量1.0g以上)の成獣雄(30km圏内19個体、富山県20個体、青森県27個体)を対象に精巣上体精子奇形の観察を行った(図3-10)。アカネズミの精巣上体精子の奇形率を表3-8に示した。頭部奇形率は、30km 圏内0.5%、富山県0.9%、青森県0.6%であった。中片部奇形率は、30km圏内16.0%、富山県15.4%、青森県0.6%であった。尾部奇形率は、30km圏内4.7%、富山県5.7%、青森県3.9%であった。各地における精巣上体精子の奇形率は、統計的に有意な差は見とめられなかった。

30km圏内	富山県	青森県
(n = 19)	(n = 20)	(n = 27)
0.5 ± 0.6	0.9 ± 1.0	0.6 ± 0.9
16.0 ± 11.2	15.4 ± 6.9	13.0 ± 5.5
4.7 ± 4.2	5.7 ± 3.5	3.9 ± 2.8
80.5 ± 12.1	80.3 ± 7.8	83.6 ± 6.0
	30km圏内 (n = 19) 0.5 ± 0.6 16.0 ± 11.2 4.7 ± 4.2 80.5 ± 12.1	30km圏内 富山県 (n = 19) (n = 20) 0.5 ± 0.6 0.9 ± 1.0 16.0 ± 11.2 15.4 ± 6.9 4.7 ± 4.2 5.7 ± 3.5 80.5 ± 12.1 80.3 ± 7.8

表3-8 精巣上体精子の奇形率



図 3-10 アカネズミ精巣上体精子(位相差顕微鏡像、×100)

正常な生理状態においても、精子の奇形が存在する。矢頭(白抜):中片部ヘヤピン状、矢頭(黒塗):中片部旋回。

3-3-6 食性

(1) 各個体の植物性の採餌傾向

30km 圏内で捕獲した 36 個体の植物性の採餌パターンを解析した。本研究では、Ion PGM[™]システムによる解析、およびその後のデータ処理によって得られたすべてのリードのうち、10回以上読まれたリード(データ処理 ステップの6で重複数が10以上であったもの)を解析対象とした(図 3-11)。

最も高頻度に出現した植物種はアズマネザサ(P. chino)で、全リード数の79~96%を占めていた。以下、カキノキ(D. kaki:2.7~13.8%)、クロマツ(P. thunbergii:~1.7%)、トキワマンサク(L. chinense:~1.2%)と続いた。 また、BLAST検索で同一のスコアを示したカキノキ/トキワマンサク(D. kaki/L. chinense)は1.1~5.9%とであった(図 3-12)。なお、凡例上で「Others」としたものの中には、ホトケノザ(L. amplexicaule)、アマチャヅル(G pentaphyllum)、ノビル(A. macrostemon)、スミレ属(Viola sp.)、シオデ属(Smilax sp.)、アキギリ属(Salvia sp.)、 およびチシマゼキショウ(T. coccinea)が含まれている(全リード数の~0.3%)。これらの結果はすべて、BLAST の相同性検索でトップスコアではあるが100%マッチしたものではなかった。このことは、福島県には自生していないとされるトキワマンサクを含め、表記した植物種の「近縁種」が摂餌されているということを示めしている。



図 3-11 植物性餌の食性解析結果

縦軸は解析個体番号、横軸は植物種の割合(解析対象の全リード数に対する割合)を示す。

(2) 植物性採餌傾向と個体線量の関係

(1) で解析した 36 個体の中で、個体重が 30g 以上であった成獣個体について、採餌傾向と個体線量にどの ような関係があるかを解析した。図 3-11 に示した結果から個体重 30g 以上の個体を抽出し、個体線量との相関を 解析した(図 3-12)。各パラメータ間での相関係数を算出した結果、アカネズミが採餌した植物種(A~F)と個 体線量(Cs)には相関が認められなかった(表 3-9)。



図 3-12 個体線量(左)と植物性採餌パターン(右)の関係

(左)縦軸は個体番号、横軸は個体線量(Bq/kg)を示す。(右)図 3-11 で示したグラフから体重 30g 以上の個体を抽出し、線量データと対応するように並べ替えた。

表 3-9 採餌パターンと個体線量および各種パラメータ間の相関係数

表中の A から F はそれぞれ *P. chino, D. kaki, P. thunbergii, L. chinense, D. kaki/L. chinense*, Others を示す。また、Point データは高線量地点を1、低線量地点を0 とし、Sex データは雄を1、雌を0 として算出した。

В	-0.94	1.00										
С	-0.80	0.68	1.00									
D	-0.82	0.67	0.59	1.00								
Е	-0.66	0.40	0.54	0.73	1.00							
F	-0.29	0.15	0.35	0.45	0.33	1.00						
Month	-0.12	0.10	-0.04	0.03	0.18	0.14	1.00					
Point	-0.49	0.34	0.59	0.43	0.54	0.26	0.07	1.00				
Sex	-0.21	0.35	-0.08	0.18	-0.16	-0.04	-0.23	-0.08	1.00			
Weight	0.23	-0.19	-0.09	-0.24	-0.25	0.06	-0.49	-0.37	-0.14	1.00		
Cs134	0.02	-0.14	0.19	-0.12	0.26	0.11	0.48	0.24	-0.81	-0.10	1.00	

3-4 考察

3-4-1 精子細胞への放射線の影響について

今年度も、精巣における 8-OHdG の蓄積は確認できるものの、精巣上体において 8-OHdG 陽性となる精子は認められなかった。また、30km 圏内における精巣上体精子の奇形率も他の地域と比較して差はないことが明らかになった。加えて、精巣上体の精子が極端に減少している個体も確認されていないことから、30km 圏内に分布するアカネズミのオスは十分な繁殖能力を有していると考えられる。

3-4-2 遺伝的変異の評価

チェルノブイリ事故による野生動物への遺伝的変異の影響として、bank vole を生物指標に用いた D-loop 領域の 遺伝的多様性の評価に関する報告が多数ある(Baker et al., 2001; Heather et al., 2007)。本研究では日本固有種である アカネズミを生物指標に、同じくミトコンドリアの D-loop, Cytb、さらにマイクロサテライトを用いた解析を行 ったが、いずれも非常に高い多様性を有していることが明らかとなった。放射線汚染地域と非汚染地域の比較で は、多様性に差は見られなかった。放射線汚染地域および非汚染地域に共通して観察された多数の遺伝子多型は、 元来アカネズミに遺伝的変異を積極的に維持する自然選択(平衡選択)が働いている可能性があり、野外集団で の評価には変異を検出する遺伝子領域について検討する必要性がある。

3-4-3 放射性物質の蓄積量と食性の関連について

アカネズミが採餌した植物種と個体線量には相関が認められなかった、すなわち、個体線量は植物性の採餌パターンに依存していないと推定される。個体線量と相関が見られたパラメータは、Sex(性別)(r=-0.8)と Month (捕獲した月)(r=0.5)であった。Sex については、雌の個体での線量が高い傾向が明らかである。Month に見られた中程度の相関は、捕獲時期の進行に伴って(1)植物以外の採餌傾向が変化する、もしくは(2)植物の生育による放射性セシウム蓄積量が変化する、という可能性を示唆する。(1)については、植物ではなく(今回は測定していない)昆虫・動物や菌類の採餌パターンに個体線量が依存している可能性があるため、昆虫・動物種の採餌パターンを引き続き次世代シーケンサーを用いて解析していく。また、アカネズミ各個体の CN 比の測定を行い、個体間で CN 比に偏りや変動が見られるかについて解析することで、植物性と動物性の餌をどのような割合で採餌しているかを検討していく。(2)について、今回の解析データを見ると、多年生植物である P. chino や樹木である D. kaki、P. thunbergii が主な植物種として得られた(図3-11)。この結果は、これらの植物種の生育によって地下茎や種子・果実などに蓄積される放射性セシウム量が変化することにより、アカネズミへの放射性セシウムの移行係数ないし蓄積量の相違がこれに寄与していると考えられる。

引用文献

- 1. Suzuki H, et al. (1997) Zoological Science 14: 167-173.
- 2. Stacy JE et al. (1997) Mol. Ecol. 6: 751–759.
- 3. Azuma N et al. (2013) Conservation Genet. Resour. 5: 1001-1003.
- 4. 桑野良三ら(2002) Clinical Neuroscience 20: 502-503.
- 5. CBOL Plant Working Group (2009) Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 106:12794-12797.
- 6. Leray M et al. (2013) Front Zool. 10: 34.
- 7. Tatsukawa K and Murakami O (1976) Physiol. Ecol. Japan, 17: 133–144.
- 8. Hebert PDN et al. (2003) Proc. R. Soc. B, 270 (Supplement): S96–S99.
- 9. Baker RJ et al. (2001) Ecotoxicology 10:211-216
- 10. Meeks HN et al. (2007) Environmental toxicology and chemistry 26:361-369

4 野生菌類(キノコ類・地衣類)における放射性セシウムの動向把握

4-1 はじめに

菌類、特にキノコ類と地衣類は、他の生物に比べて桁違いに高濃度の放射性物質を蓄積することが知られている。この特性は、1986年に起こったチェルノブイリ原発事故後のモニタリング調査で次々に明らかにされた。このような特性から、キノコ類と地衣類をバイオレメディエーションのために利用する可能性も示唆されているが、 基礎調査が不足しており、実用には至っていないのが現状である。特に、菌類は記載種数が約 10 万であるのに対し、真の多様性は 150 万種を超えると推定されており、未記載種のほうがはるかに多い分類群であり、種レベルの分類は非常に困難である。また、形態的な特徴で区別できない、いわゆる隠ぺい種が多数存在することも予想される。そのため、種ごとの放射性物質蓄積特性を調べるうえで、証拠標本の確保と DNA レベルの種同定が必須となる。本研究では、2011年3月に起こった福島第一原発事故とその後の放射線物質の拡散をうけ、キノコ類と地衣類の多様な種を調査し、放射性物質の蓄積特性を明らかにすることを目的とした。そのために、関東地方及び福島県を中心とした森林に自生する野生菌類を網羅的に採取し放射能を測定し、放射性物質の長期モニタリングに必要な種のスクリーニングを行なった。また、原発事故前に採取された野生菌類の放射能の測定を実施した。

地衣類は、その生育形から、葉状地衣類、樹枝状地衣類、固着地衣類に分けることができる。放射性物質の蓄 積特性は、種ごとの生理的特性の他に、形態的な違いによっても影響を受けると予想される。そこで、代表的な 地衣類について、東北から関東の都市部および海岸沿い、山間部において生試料を収集し、それらの放射線量の 測定を行い、地衣類の種ごとの特性を明らかにすることを目的とした。

きのこ類は、、生態的な特性から、外生菌根菌(以下 ECM 菌)、木材腐朽菌(以下 LIG)、地上性腐生菌(以下 SAP 菌)に分けることができる。ECM 菌は、生きた植物(主にブナ科やマツ科の樹木)の根から有機物を得ている。LIG 菌は枯れた木を、SAP 菌は落ち葉を分解して栄養を吸収している。このように、きのこ類では栄養摂取様式が多様であるために、放射性物質の蓄積も大きく異なることが予想される。そこで、これらの3グループについて地衣類調査と同じ地域から生試料を収集し、生態的特性と放射能濃度との関連を明らかにすることを目的とした。上記の通り、菌類、特にキノコ類や地衣類は植物や動物と比べ、より高濃度の放射性物質を蓄積することが知られている。本研究では福島第一原発事故を受けて、キノコ類と地衣類、およびそれらと相互関係にある生物(菌食性動物、昆虫、樹木)を対象とし、日本国内の放射性物質の動向を把握するとともに、将来的には世界でモニタリングされている種の測定値と比較を行い、人間および森林生態系に対するリスク予測に繋げるための検討を関連研究チームと共同で行うことための基礎データを蓄積することを目的とする。

事前の研究により、ECM 菌および地衣類が高い放射性物質蓄積性を有することはすでに知られている。たと えば、チェルノブイリ事故以後にウクライナで測定された ECM 菌の一種、*Paxillus involutus* からは 80 万ベクレ ルkg という、非常に高濃度の数値が記録されている。その後も ECM 菌から高濃度の放射性物質が検出されてき た一方で、SAP 菌および LIG 菌からは低濃度であるという報告が多い。しかし、両者とも生態系においては菌糸 を土壌や木材内部に広げて成長し、周囲の栄養分やミネラルを吸収する、という生き方に変わりはなく、ECM 菌 が他に比べて高い吸収能力を持つということに対する明確な理由はわかっていない。さらに、これまでの我々に よる研究により、LIG 菌および SAP 菌も高い放射能濃度を示す可能性も示唆されている。そのため本研究プロジ ェクトでは、LIG 菌・SAP 菌および地衣類という、生態的に全く異なる菌類についても放射能濃度を継続的にモ ニタリングし、その中から特に高い値を示す菌類を、長期的なモニタリング対象種としてピックアップする予定 である。

4-2 地衣類を活用した放射性物質モニタリングにむけての基盤調査

生態系における放射性物質の影響調査において、地衣類が着目されるようになったのは、放射性降下物(フォ ールアウト)が、食物連鎖を通して地衣類ートナカイーヒトへと高濃度に濃縮されて移行することが明らかにさ れたことによる(Palmer et al. 1963)。地衣類は高緯度地方のツンドラ地帯においては地表を優占して被っており、 トナカイの冬場の主要な食糧となっている。さらに、トナカイの肉は現地のエスキモーによって食べられる。こ れらのことから、北半球において1950~1960年代前半に競って行われていた大気中核実験や1986年に起こったチ ェルノブイリ原発事故の後には、地衣類ートナカイーヒトの関係が調査され、さらに地衣類そのものの放射性物 質に対する特性も盛んに調べられてきた。地衣類は、菌類と藻類から構成される共生体であり、永続性のある安 定した地衣体を作るという特徴を持ち、一般に寿命が数十年と長い。維管束植物のような根系を持たずに、水分 や栄養分は地衣体全体で吸収するために大気からの影響を直接受けると考えられている。地衣体中の放射性物質 は、長期間に渡って保持されるが(Tuominen & Jaakkola 1973)、実効半減期は2.7-10.1年と見積もられている (Puhakainen et al. 2007; Iurian et al. 2011)。地衣体中にトラップされると洗浄による逸脱は一割程度であり(Feige et al. 1990)、このことも長期間保持に関連していると考えられる。放射性セシウムの濃度は維管束植物に比べて数倍~ 数十倍になることから、地衣類は高濃度の放射性物質を蓄積すると言われてきた(Salo & Miettinen 1964; Bretten et al. 1992)。以上のことから、地衣類は防射性降下物の積算量のモニタリングに有用であるとされ、現在でもヨーロ ッパや北米を中心に調査が続けられている(Nimis 1996)。

2011 年3月に発生した福島第一原発事故を受けて、国立科学博物館および筑波大学による菌類調査チームは、 事故から1ヶ月半後からきのこ類および地衣類の放射性物質濃度のモニタリングを開始した。以下、筑波大学構 内に生育している葉状地衣類についての調査結果を示す。Cs137 濃度で最も値が高かったのは2011 年6月30日 にケヤキ樹幹上で採集されたシロムカデゴケ(Physcia orientalis)の20,553±339Bq/kgであった。クロムカデゴケの一 種(Phaeophyscia spinellosa)やコフキメダルチイ(Dirinaria applanata)においても高濃度のCs137 が検出されたが、一 年間に最大で約50%にまで減少していた。しかしながら、未だに筑波大学構内の地衣類からは10,000Bq/kgを超 える値が検出されている。以上の結果はイギリスの学術雑誌Lichenologistに論文として出版した(Ohmura et al. 2013)。本委託業務では、以上の調査も踏まえ、東日本の広範囲に適用可能な地衣類を活用した放射性セシウム のモニタリング手法の確立を目指したものである。本目的の達成のために、次の内容を実施するものとする。1) 放射性物質が降下した東日本の地域で幅広い分類群の地衣類の採集を行い、基礎資料として標本庫に保管する。 2)森林における長期放射性物質の影響モニタリングにむけて地衣類の選定のための基礎調査を行う。3)地衣 類における原発事故前後の放射性濃度の変遷を明らかにするために国立科学博物館に保管されている標本につ いて、放射性セシウム濃度を測定する。

平成 25 年度は、放射性降下物と地衣類に蓄積されている放射性セシウム濃度の関係を明らかにするために、 1)地衣類の放射性物質の濃度分布調査をつくば市広域において網羅的に実施し、2)地衣類の生物学的半減期 を推定するため、筑波大学構内に設定した定点観測地点において継続的モニタリングを実施した。

4-3 つくば市における地衣類の放射性物質濃度分布

4-3-1 材料および方法

平成 23 年度に調査された空間線量マップによると、つくば市では概ね北部から南部地域に向かって線量が多 くなる傾向(0.092~0.295 μSv/h)があった(つくば市 2013)。本研究ではそのマップに基づいて、低線量から高 線量地域をなるべく網羅できるように調査地点を選定した(図 4-1)。調査は、平成 25 年 8 月 6 日~8 日の 3 日間、つくば市の許可を得た上で、市が管理する公園 25 地点において実施した。公園内の樹木の樹幹または路 面から各種の大形葉状地衣類を採取し、研究室に持ち帰り、種の同定を行った。なお、地衣類が十分量生育している地点では複数の樹木からそれぞれ試料を採取した。

形態観察は実体顕微鏡による外部形態の観察と明視野顕微鏡による生殖器官や地衣体の内部構造の観察を行った。内部構造観察用の切片は実体顕微鏡下でカミソリによって作製し、これを GAW (グリセリン:エタノール:水=1:1:1)で封入しプレパラートとした。必要に応じて、地衣体に含まれる化学成分(地衣成分)の 検出や DNA 情報の決定などを行い、同定の参考とした。地衣成分の検定は呈色反応法(黒川 1964)、顕微化学 的検出法(Asahina 1936-1940)、紫外線照射法(黒川 1964)、薄層クロマトグラフ法(Culberson and Johnson 1982) を行った。なお、薄層クロマトグラフは展開溶媒 B (Culberson and Johnson 1982)のみで行った。DNA 情報につい ては、地衣体約 10mg をサンプルより切り出し、CTAB 法にて DNA を抽出し、PCR 法により ITS rDNA を増幅 し、オートシークエンサーにて塩基配列を決定した。

測定用試料は、60°C48 時間で乾燥させた後、試料を粉砕器で粉末状にし、100ml プラスチック容器(U-8、ア ズワン)に入れて、乾燥重量を測定した。Cs-137 濃度は、筑波大学アイソトープ環境動態研究センターにおいて、 低バックグラウンドγ線測定装置(IGC25190, Princeton Gamma Tech; MSA7800, SEIKO EG6G)を用いて、5000 秒 計測した。証拠標本は全て国立科学博物館植物標本庫(国際ハーバリウムコード: TNS)に保管されている。学 名および和名は Kurokawa & Kashiwadani (2006)に従った。

4-3-2 結果および考察

つくば市内の公園から測定用試料として十分な量が採取できた地衣類は以下の種であった。ウメノキゴケ Parmotrema tinctorum,キウメノキゴケ Flavoparmelia caperata,コカゲチイ Hyperphyscia crocata,コフキメダルチ イ Dininaria applanata,シロムカデゴケ Physcia orientalis,ナミガタウメノキゴケ Parmotrema austrosinense,ナメラ クロムカデゴケ Phaeophyscia spinellosa,ハクテンゴケ Punctelia borreri,マツゲゴケ Parmotrema clavuliferum,ロウ ソクゴケ Candelaria concolor. これらのうちコフキメダルチイが最も多くの地点(16地点)で採取することがで き、次いでシロムカデ(14地点)、コカゲチイ(4地点)、ウメノキゴケ(3地点)、ナメラクロムカデゴケ、ナミ ガタウメノキゴケ、マツゲゴケ(各2地点)、キウメノキゴケ、ハクテンゴケ、ロウソクゴケ(各1地点)であ った。



図4-1 つくば市で採集された地衣類

A.ウメノキゴケ, B.キウメノキゴケ, C.コカゲチイ, D.コフキメダルチイ, E.シロムカデゴケ, F.ナミガタウメノキゴケ, Gナメラクロムカデゴケ, H.ハクテンゴケ, I.マツゲゴケ, J.ロウソクゴケ, K.採集場所の例1. つくば市中央公園, L.採集場所の例2. つくば市梅園公園.

採集したこれらの10種の地衣類試料について、¹³⁷Cs濃度(Bg/kg, dry weight)を測定したところ、最も低い濃 度は、T41 地点で採取されたウメノキゴケ 1726.7±61.4Bq/kg で、最も高かった濃度は、T21 地点で採取されたシ ロムカデゴケ 35407.4±191.9Bq/kg であった。T41 地点の空間線量は平成 23 年度で 0.103µSv/h、平成 24 年度で 0.093µSv/h であり、T21 地点の空間線量は平成 23 年度で 0.198µSv/h、平成 24 年度で 0.159µSv/h であった。各種 地衣類の¹³⁷Cs濃度と平成23年度および平成24年度の空間線量をグラフ上にプロットし、関連を調べた(図42)。 それらの結果から、地衣体に含まれる¹³⁷Cs濃度は、空間線量が高い地点ほど、濃度が高くなる傾向が見られた。 採集された地衣類のうち、多くの調査地点に広く分布していたコフキメダルチイとシロムカデゴケについて年度 ごとの空間線量との違いについてグラフにプロットし関連を調べた(図 43)。その結果、シロムカデゴケは空 間線量との相関がはっきりと見られたのに対し(H23 年度 R²=0.7724; H24 年度 R²=0.677)、コフキメダルチイ ははっきりとした関係は支持されなかった(H23 年度 R²=0.1509; H24 年度 R²=0.0597)。両種は生育場所や形態 が類似しているにも関わらず、¹³⁷Cs 蓄積濃度に差が見られたのは大変興味深い。さらに、シロムカデゴケの¹³⁷Cs 濃度と年度ごとの空間線量とを比較すると、シロムカデゴケの¹³⁷Cs濃度は、H23年度の方がH24年度の空間線 量よりも相関が高いことが分かった。環境中の放射性物質は、自然減衰や除染などにより大幅に減少してきてお り、事故当時の放射性降下物の濃度分布は当時とは様子が変わってきている。しかし、地衣類(特にシロムカデ ゴケ)に着目して¹³⁷Csを測ることにより、事故当時の放射性降下物の濃度分布を推定出来る可能性が示唆され た。本調査により、モニタリング種を選定していく上で参考となる重要なデータを得ることができた。



図 4-2 つくば市における地衣類の¹³⁷Cs 濃度と平成 24 年度の空間線量との関係



図 4-3 つくば市で採取されたシロムカデゴケの¹³⁷Cs 濃度と平成 24 年度の空間線量との関係

4-4 地衣類ナメラクロムカデゴケにおける生物学的半減期の推定

4-4-1 材料および方法

調査は2011年4月26日から2013年10月7日までに、筑波大学構内において定点調査を行った。対象種は、 構内コンクリートフェンスに多数生育しているナメラクロムカデゴケとした。コンクリートフェンスの水平面お よび垂直面から地衣類コロニーを採取し、¹³⁷Csおよび¹³⁴Cs濃度(Bq/kg, dry weight)を測定後、それらの平均値 を採集日ごとにグラフにプロットした(図44)。

4-4-2 結果および考察

放射性セシウムの半減期(物理学的半減期)は、¹³⁴Cs が 2.1 年、¹³⁷Cs が 30.2 年であることが知られている。一 方、地衣体に含まれる放射性セシウムは、代謝または受動的に体外に排出されていく。そのような生物のもつ性 質によって濃度が半分にまで減少するときの時間を生物学的半減期という。さらに、実際に生体から検出される 放射性セシウム濃度が半減するときの時間のことは実効半減期という。本研究で、ナメラクロムカデゴケを定点 調査した結果、放射性セシウムは、物理学的減衰よりも著しく早く地衣体より逸脱することが明らかとなった。 実効半減期は¹³⁴Cs で約1年、¹³⁷Cs で約2 年程度となった。地衣類は一般に放射性物質を長期に渡って保持する とされており、実効半減期は 2.7~10.1 年と見積もられている(Puhakainen et al. 2007; Iurian et al. 2011)。ナメラクロ ムカデゴケの生物学的半減期を推定するためには、さらに継続的な調査により値を追加し、計算を行う必要があ るが、少なくともこれまで知られている地衣類の生物学的半減期よりもさらに早い値となることは間違いない。

地衣類の生物学的半減期は、*Xanthoria parietina* で 59 ヶ月(Topcuoglu et al. 1995)、Pseudevernia furufuracea で 37 ヶ月、*Cetraria islandica* で 29 ヶ月であることが報告されている(Heinrich and Remele 1996)。それらの違いが種 によるものなのか生育場所の違いによるものなのかについては、よく分かっていない。本研究で対象としたナメ ラクロムカデゴケの生育場所は高さの低いコンクリートフェンスであり、水が流れやすく、樹木と違って樹幹流 などによる放射性物資の供給なども非常に少ないと考えられる。それに対して、既報告種は樹幹上や地上生種で あり生育場所としてはコンクリートフェンスと比べると放射性物質が留まりやすい環境のように思われる。定点 観測については地衣類が長期的に十分に得られる場所で、なおかつ外的環境条件が均一な場所で行っていく必要 があり、現在のところ本対象種以外で調査を行える場所が見つかっていない。また、地衣類は成長が非常に遅い ため、一度採取してしまうと同じ個体を測定するということができない。したがって、表面汚染計でカウンター 数を測定するなどして、地衣体を損傷せずにモニタリングする方法などを開発していく必要もある。



図 4-4 ナメラクロムカデゴケの¹³⁷Cs および¹³⁴Cs 濃度(Bq/kg)の経時変化 赤は¹³⁷Cs、青は¹³⁴Cs、

4-5 茨城県つくば市内を中心とする地域におけるキノコ類の放射性セシウム濃度の動向

4-5-1 はじめに

放射性物質による汚染は、つくば市周辺にも影響を与えている。放射能濃度はさほど高くないとはいえ、これ までにないレベルの放射性セシウムが検出されるようになったのも事実である。本研究では、放射性物質の蓄積 特性が特に高い野生のキノコ類を対象に、今後数十年にわたる長期モニタリングを想定し、つくば市周辺地域を 中心としつつ、東北地方(福島県~宮城県)・栃木県日光市周辺・富士山周辺地域に至る一帯より野生キノコ類 を網羅的に採集し、放射性セシウム濃度を測定した。

4-5-2 材料と方法

きのこ類の採集は、基質(土壌、落葉、木材など)からナイフを用いて分離し、子実体のみを採集した。発生 環境を記録し、生態写真撮影をした後、個々に袋詰めをして研究室に持ち帰り、標本を作製した。また、いくつ かの採集地においては基質および周辺の土壌や落葉サンプルを同時に採集し、後の測定に用いた。採集した子実 体は、その日のうちに標本の写真撮影を行い、子実体の一部をカミソリで切り取り、DMSOバッファーに保管し、 これをのちの DNA 実験に使用した。残りの子実体は乾燥機(Nesco)を用いて48℃で24時間風乾して、乾燥標 本とした。乾燥標本は採集地、発生環境を記録したデータとともに国立科学博物館菌類標本庫に保管した。DNA 情報については、バッファーに保管された小片を液体窒素ですりつぶし、改変 CTAB 法により DNA を抽出した 後、PCR 法により核 ITS 領域および核 LSU 領域を増幅し、オートシークエンサーにて塩基配列を決定した。分 類群により上記2 領域では種の特定に不十分な場合があることから、他の領域についても必要に応じて増幅・シ ーケンスを行い、種同定に用いた。

きのこ子実体のセシウム濃度の測定については、生状態または乾燥状態のサンプルから行った。生標本を使用 する場合は、U-8 容器に充満する程度の量を詰め、密閉したのちにゲルマニウム半導体検出器により 2000 秒また は 5000 秒測定した。乾燥状態のサンプルの場合は、生状態に比べ体積が約 1/10 になることがこれまでの研究で 示唆されており、種によっては容器を充満するだけの量を確保することが難しかったため、U-8 容器の 1/8 以上 を満たすことを条件としてサンプルを準備し、測定に用いた。測定機器および測定時間は上記と同様である。こ の測定は筑波大学アイソトープ総合センターおよび中外テクノス株式会社の各施設で行った。

4-5-3 結果

測定したキノコ類で乾燥重量 1kg あたりの放射性セシウム (Cs-137) が 100,000 Bq/kg を超える値を示したサン プルが 2 点あり、両方とも外生菌根菌 (ECM 菌) であった。最大値は宇都宮大学船生演習林から採集されたク サウラベニタケ Entoloma rhodopolium で Cs-137 濃度は 171,233 Bq/kg を示した (図 4-5)。もう1 点は茨城県ひた ち海浜公園から採集されたチチタケ属 Lactarius で、Cs-137 濃度は 116,7825 Bq/kg であった。両方とも 2012 年の 後半に採集されたものである。茨城県つくば市で採集されたサンプルについては、2013 年後半までに測定した全 てのサンプルにおいて 100,000 Bq/kg を超える値は検出されなかった。

Cs-137 濃度が 10,000 Bq/kg 以上、100,000 Bq/kg 未満の値を示したサンプルは主に福島県、栃木県などで採集されたものが多く含まれたが、つくば市内で採集されたキノコ類も3 点あった。そのうち、Cs-137 濃度が最大値を示したものは 2011 年 4 月に採集されたスエヒロタケ Schizophyllum commune(木材腐朽菌=LIG 菌)の 21,572 Bq/kg であり、次いで 2012 年 12 月に採集されたクサウラベニタケ(ECM 菌)の 16,310 Bq/kg、2011 年 4 月に採集されたツザグリ Astraeus hygrometricus(ECM 菌)の 11,847 Bq/kg であった。

Cs-137 濃度が 1,000 Bq/kg 以上、10,000 Bq/kg 未満の値を示したサンプルは約 130 点あり、その中にはつくば市 内で採集されたキノコ類約 40 サンプルが含まれる。この中には、EMC 菌、LIG 菌、腐生菌(SAP 菌)それぞれ がほぼ同数含まれており、キノコ類の生態的特性とセシウム蓄積量の間に明確な相関は見られなかった。また、 EMC 菌・LIG 菌・SAP 菌それぞれにおいて、2011 年~2013 年の 3 年間で採集されたサンプルが全て含まれてお り、時間の経過と蓄積量の間に明確な相関は見られなかった。

4-5-4 考察

一般的に、ECM 菌のほうが SAP 菌や LIG 菌に比べ、セシウム蓄積能力が高いと言われている。しかし、福島 第一原発事故以降これまでの測定結果を見る限り、そのような生態的特徴と蓄積度合の間に明確な相関があると は言い難い。ただし、事故直後に 10,000 Bq/kg 前後の非常に高い値を示した LIG 菌(スエヒロタケやチャカイガ ラタケ Daedaleopsis tricolor)などが、時間がたつにつれて低い値を示す傾向にある。これは原発事故直後のフォ ールアウトにより、子実体表面に降下したセシウムを検出した結果であり、これら LIG 菌の体内に取り込まれて いたわけではないことを示唆している。

一方、ECM 菌も全体を見ると、100,000 Bq/kg を超える非常に高い値を示すものから、検出限界以下のものま であり、種や発生地域ごとにかなりばらつきがあることがわかる。ただし、クサウラベニタケを含むイッポンシ メジ属 Entoloma やフウセンタケ属 Cortinarius などは相対的に高い値を示す傾向にあり、今後も数値をモニタリ ングする必要があるであろう。また、ECM 菌のうちニガイグチ属 Tylopilus やベニタケ属 Russula などの一部の 種において、同じ地点で採集されたサンプルでも、2011 年より 2012 年・2013 年に採集されたもののほうが高い 値を示す場合が多く見られた。この増加傾向は、LIG 菌や SAP 菌では見出すことはできなかった。

セシウムの蓄積量は、キノコ類の生理的特性というよりは、土壌中のどこに菌糸を優占させているか、という ことのほうが重要かもしれない。すなわち、リター層に多くの菌糸を分布させるキノコに対して、より地中深く に菌糸が多いキノコがあれば、そこの土壌においてセシウムがどのように分布しているかによって、吸収するセ シウム量は大きく変わることが予想される。原発事故当初、樹冠やリターに降り注いだセシウムであるが、その 後リターの分解が進むなどして、現在では土壌中のやや深い部分に分布の中心が移ってきていることは明白であ る。よって今後は、土壌表層よりも深い位置に菌糸を張り巡らす特性のある ECM 菌が、セシウム吸収の主役と なってくることは容易に想像がつく。最初の2年間の調査ではこの変化を明確にすることはできなかったが、す でに高い値を示しているイッポンシメジ属やフウセンタケ属を対象として、長期モニタリングを継続すると同時 に、現在はそれほど高い値を示さないいくつかの ECM 菌についても、引き続きセシウムの動向を追っていく必 要があるであろう。



図 4-5 クサウラベニタケ (TNS-F-40685) 本研究で最高値のセシウム濃度を示した。

4-6 2011 年3月以前のキノコ類標本から探るセシウムの動向

4-6-1 はじめに

2011年3月に起こった東京電力福島第一原子力発電所の事故により、東日本を中心とする広範囲に放射性セシ ウムが拡散した。これにより日本各地の様々な生物から放射性セシウムが検出される事態となったわけであるが、 放射性セシウムが生態系に取り込まれるのは今回が初めてではない。代表的な事例としては 1986 年に起こった チェルノブイリ原子力発電所事故があげられるが、その他にも 1950-60 年代を中心に行われた大気圏内核実験に より飛散した放射性物質は日本においても検出されている。

このような状況であるので、日本国内においても、特に放射性物質を蓄積しやすいと考えられているキノコ類からは、福島の事故前から高濃度のセシウムを蓄積したものが存在していた可能性がある。ただし、当時日本国内で野生キノコ類の放射性濃度を測定した事例は乏しく、わずかに Muramatsu et al. (1991)や Sugiyama et al. (1994) に見られる程度である。よって、過去の生態系において放射能濃度を検証することは困難である。

ただし、博物館に収蔵されている標本を活用することで、過去の放射能濃度を時系列で検証することが可能で ある。今回の研究では、国立科学博物館の菌類標本庫に収蔵されているキノコ類標本のうち、同一地域で福島第 一原発事故前後に複数回採集されている種を選択し、過去から現在に至る放射性セシウム濃度の遷移について検 証した。

4-6-2 材料と方法

測定に用いたサンプルは全て、国立科学博物館植物研究部の菌類標本庫に保管されている、キノコ類の乾燥標

本である。まず、標本データベースを活用して、つくば市から採集された標本に限定して探索した。そして、2011 年3月以前と以後の両方から採集されている種をリストアップし、測定のための候補種とした。

次に、濃度測定をするのに十分量が確保できるかを検証した。保管されている標本は分類学その他の研究に今後も利用されるためのものであるし、また過去の研究成果の証拠標本でもある。そのため、放射能濃度測定のために全体を粉末化し、標本の価値が損なわれることは避けなくてはならない。今回の研究では、必要以上の粉末 化を避けると同時に、標本の一部を失ったとしても、十分量が残る場合に限り、測定に用いた。

以上の条件に見合う標本から、最終的に 23 種、106 点の標本を測定に用いた。23 種の選択に際しては、キノ コ類の生態的特徴(菌根性、腐生性、木材腐朽性)も考慮した。

放射性セシウム濃度の測定は、国立科学博物館が所蔵する、パーキンエルマー社のWIZARD2 2480-0010 型ガ ンマカウンターを用いた。測定容器は容量 20ml の低拡散ポリエチレンバイアルを使用し、なるべく容器を充満 させる程度のサンプル量を確保したが、標本が小型でその量に満たない場合は、最低限 5ml 程度の容量を満たし たうえで測定に用いた。キノコ類においては通常、柄よりもカサ部分でより高濃度のセシウムが検出されること が知られているが、今回はとくに制約が無い限り、子実体の全体を測定に用いた。測定時間は全て 2000 秒で行 った。

4-6-3 結果と考察

測定に用いた23種、106点の標本のうち、最も古いものは1977年に採集されたものである。また、今回の研 究では福島第一原発事故前後の標本から測定することが重要であったので、ここ2年以内の標本は用いず、一番 新しい標本でも2011年11月に採集されたものである。

全サンプル中、Cs-137 が検出されなかったものは、10 種 19 標本のみであった。ただしこのうち 11 標本につい ては Cs-134 のみが検出されており、通常では考えにくレパターンであるため、コンタミの可能性も含め何らかの エラーであると考えられる。残りの 8 標本(6 種)はほぼ全て 2011 年 3 月以前に採集されたものであったが、唯 ークロハツ Russula nigricans の 1 標本は、2011 年 7 月に採集されたものであった。本標本からは Cs-134 も未検出 であり、福島第一原発事故の影響が及ぶ前の試料であると言えよう。ただし、本種は必ずしも放射性セシウムを 吸収しにくい種というわけではなさそうである。なぜなら 1990 年採集の標本からは 2,000 Bq/kg を超える Cs-137 が検出されており、これはほぼ間違いなくチェルノブイリ事故(1986 年)の影響と考えられるからである。よっ てクロハツについてはこれから数年後に、Cs-137 の数値が上昇することが予想される。

ほとんどの標本においては、2011 年3 月以降の値が急激に上昇する傾向が見て取れるが、いくつかの種につい ては、明確な違いが見られなかった。例えばガンタケ Amanita rubescens の Cs-137 濃度を見ると、2000 年に採集 された標本で100 Bq/kg 前後の値が検出されているが、2011 年9 月に採集された標本の値は31 Bq/kg に過ぎない。 また、ウスタケ Gomphus floccosus は、2011 年 10 月に採集された標本は Cs-137 濃度が 1293 Bq/kg であるが、2009 年採集の標本でも 739 Bq/kg を示している。この2 種ともに ECM 菌であるので、セシウムの沈着から体内への吸 収が起こるまでにタイムラグがある可能性がある。今後採集される標本から、Cs-137 濃度がさらに上昇するのか、 モニタリングする必要があるであろう。

上記の通り、ほとんどの種において、2011年3月以降のCs-137濃度が上昇する傾向にあるが、2011年後半までの間に事故前との比較で100倍以上の上昇を示したのがシラタマタケKobayasia nipponica である。事故前の2008年採集標本は24Bq/kgであったのに対し、2011年採集標本では6,000Bq/kg以上の値を示した。本種は特に成長が速いわけではなく、子実体も長期間発生するものではない。太い根状菌糸束を持ち、土壌中の水分を効率的に吸収していると考えられるが、それとセシウム濃度の上昇が関連しているかどうかは不明である。

その他注目すべき種としてはムジナタケ Psathyrella velutina が挙げられる。今回用いたサンプルで Cs-137 濃度 の最高値を記録したのは、2011 年のサンプルではなく、1986 年 10 月に採集された標本であった。これは明らか にチェルノブイリ事故の影響だと推定されるが、事故の数か月後に発生した子実体から高濃度のセシウムが検出 されていることは興味深い。福島第一原発事故後のサンプルではこれほど高濃度の値は出ておらず、今後このま ま減少する傾向にあるのか、モニタリングする必要があるであろう。

ニガイグチモドキ Tylopilus neofelleus も同様に、福島第一原発事故前のサンプルのほうが高い Cs-137 濃度を示す種である。ただしムジナタケのパターンとはやや異なり、同じ1991 年に採集された標本でも、ひとつは507Bq/kg を示し、もうひとつからは検出されていない。また、2011 年採集標本でも 112~304Bq/kg と幅がある。これは個体による差なのか、それとも微環境の違いによる差なのかは、今後検討する必要がある。

以上から明らかに言えることは、博物館所蔵の標本から、過去のセシウムの動向を把握することは十分に可能 である、ということである。測定に用いるサンプル量を小さくすることで、標本の価値を損なうことなく研究を 行うことができる。ただし、サンプル量が小さいことで、測定値の誤差も大きくなることが予想され、それが今 回測定された、いくつかの奇妙な値の原因である可能性もある。サンプル量による測定誤差、ゲルマニウム半導 体検出器による値との相関、キノコ子実体の各部位における濃度の違い、などは今後詳細に検証していく必要が ある。

TD unusher#		0		生態的	採集	0- 104	0, 107
שו	voucher#	Genus	species	特徴	年月日	Cs-134	Cs-13/
1-1	TNSF-1801	Amanita	hemibapha	ECM	2000.9.21	0	0
1–2	TNSF-1291	Amanita	hemibapha	ECM	2000.11.30	35.25560783	0
1–3	TNSF-39656	Amanita	hemibapha	ECM	2011.6.22	127.2256853	300.8452858
1–4	TNSF-42046	Amanita	hemibapha	ECM	2011.9.3	1410.892645	4276.072544
1–5	TNSF-42118	Amanita	hemibapha	ECM	2011.9.22	14.25405647	250.396259
2-1	TNSF-30193	Amanita	rubescens	ECM	1982.7.18	97.37629086	0
2–2	TNSF-1312	Amanita	rubescens	ECM	2000.9.	0	169.1271768
2–3	TNSF-1292	Amanita	rubescens	ECM	2000.11.30	0	93.01608552
2–4	TNSF-41173	Amanita	rubescens	ECM	2011.7.7	72.80725872	271.1311285
2–5	TNSF-42050	Amanita	rubescens	ECM	2011.9.3	0	31.79394259
3–1	TNSF-171870	Auricularia	polytricha	LIG	1982.6.	0	53.74615584
3–2	TNSF-38817	Auricularia	polytricha	ЦG	2011.4.29	103.374821	1519.193947
3–3	TNSF-39642	Auricularia	polytricha	ЦG	2011.6.19	181.8668532	231.1493648
4–1	TNSF-6343	Boletus	violaceofuscus	ECM	2000.9.20	56.60589615	22.06588993
4–2	TNSF-1225	Boletus	violaceofuscus	ECM	2000.9.21	0	57.45802716
4–3	TNSF-39676	Boletus	violaceofuscus	ECM	2011.6.26	0	153.4405882
4–4	TNSF-41353	Boletus	violaceofuscus	ECM	2011.8.11	0	105.0085586
5-1	TNSF-27660	Trametes	versicolor	LIG	1986.10.10	0	48.49286058
5-2	TNSF-34982	Trametes	versicolor	ЦG	1991.6.5	1.867591003	48.69868317

表 4-1 福島第一原発事故前後のキノコ類標本における放射性セシウム濃度

5–3	TNSF-41264	Trametes	versicolor	LIG	2011.7.18	671.2127838	2429.539832
5–4	TNSF-42152	Trametes	versicolor	LIG	2011.10.2	104.8111464	816.6776199
6-1	TNSF-3511	Daedaleopsis	tricolor	LIG	1987.10.10	0	288.5902736
6–2	TNSF-182757	Daedaleopsis	tricolor	ЦG	1997.9.30	6.25104772	83.50806086
6–3	TNSF-11469	Daedaleopsis	tricolor	∐G	2005.2.	52.21771309	11.05252787
7–1	TNSF-33520	Gomphus	floccosus	ECM	2009.9.23	0	739.284456
7–2	TNSF-42149	Gomphus	floccosus	ECM	2011.10.2	238.8222375	1293.995345
8-1	TNSF-25244	Helvella	acetabula	ECM	2006.5.	0	50.9196039
8–2	TNSF-38822	Helvella	acetabula	ECM	2011.4.29	262.2216121	857.6432057
8–3	TNSF-38837	Helvella	acetabula	ECM	2011.5.8	118.4961686	254.9616772
9–1	TNSF-30171	Hypholoma	fasciculare	ЦG	1983.8.14	0	22.98636747
9–2	TNSF-25907	Hypholoma	fasciculare	LIG	1985.10.10	10.81091498	0
9–3	TNSF-6180	Hypholoma	fasciculare	LIG	1986.10.10	0	52.63078851
9–4	TNSF-35177	Hypholoma	fasciculare	ЦG	1990.10.17	46.03234377	162.0065628
9–5	TNSF-11895	Hypholoma	fasciculare	ЦG	2005.10.16	39.97549013	62.02754004
9-6	TNSF-32889	Hypholoma	fasciculare	LIG	2008.11.6	0	154.7652762
9–7	TNSF-42099	Hypholoma	fasciculare	LIG	2011.9.16	111.4211778	556.2516634
9-8	TNSF-42274	Hypholoma	fasciculare	LIG	2011.10.27	86.53529686	1005.530766
9–9	TNSF-42290	Hypholoma	fasciculare	ЦG	2011.11.4	620.6123107	1516.550382
10-1	TNSF-32887	Kobayasia	nipponica	SAP	2008.10.31	0	24.63216095
10-2	TNSF-41976	Kobayasia	nipponica	SAP	2011.8.31	1737.165771	5261.782535
10–3	TNSF-42138	Kobayasia	nipponica	SAP	2011.10.2	1627.763522	5040.776367
11-1	TNSF-35182	Laccaria	vinaceoavellanea	ECM	1990.10.17	0	35.85626494
11–2	TNSF-41159	Laccaria	vinaceoavellanea	ECM	2011.7.6	239.295926	625.7500635
12-1	TNSF-174727	Lepista	nuda	SAP	1997.12.7	0	95.19957766
12-2	TNSF-42261	Lepista	nuda	SAP	2011.10.27	287.5324404	900.524762
13–1	TNSF-182672	Macrolepiota		SAP	1997.9.24	0	3.59350203
13-2	TNSF-41303	Macrolepiota		SAP	2011.8.1	0	79.97069226
13–3	TNSF-42054	Macrolepiota		SAP	2011.9.8	0	18.52166831
14–1	TNSF-34959	Marasmius	maximus	SAP	1991.6.5	0	0
14–2	TNSF-182754	Marasmius	maximus	SAP	1997.9.30	0	164.9011431
14–3	TNSF-1259	Marasmius	maximus	SAP	2000.9.25	0	44.63205588
14–4	TNSF-17109	Marasmius	maximus	SAP	2004.6.	0	10.37727383
14–5	TNSF-41282	Marasmius	maximus	SAP	2011.7.29	0	1752.69813
15–1	TNSF-14715	Morchella	cf. esculenta	ECM	1982.6.	21.07737038	173.7831809
15-2	TNSF-26472	Morchella	cf. esculenta	ECM	1998.4.30	162.4464976	0
15–3	TNSF-100791	Morchella	cf. esculenta	ECM	1999.4.1	119.6838588	0

15-4	TNSF-16457	Morchella	cf. esculenta	ECM	2005.4.18	0	0
15-5	TNSF-38863	Morchella	cf. esculenta	ECM	2011.4.26	0	156.2735132
15-6	TNSF-38813	Morchella	cf. esculenta	ECM	2011.4.29	242.9117603	336.7135261
16–1	TNSF-51086	Pleurotus	ostreatus	∐G	1977.10.7	9.75669845	60.56622878
16-2	TNSF-29356	Pleurotus	ostreatus	ЦG	1982.5.20	0	36.74644752
16–3	TNSF-29357	Pleurotus	ostreatus	ЦG	1982.6.4	0	74.77336688
16-4	TNSF-6151	Pleurotus	ostreatus	ЦG	1986.10.10	17.28737091	82.7653807
16-5	TNSF-42156	Pleurotus	ostreatus	ЦG	2011.10.2	0	405.9341585
17–1	TNSF-51089	Psathyrella	velutina	SAP	1977.10.7	102.9526427	0
17–2	TNSF-25982	Psathyrella	velutina	SAP	1982.6.	123.1819892	0
17–3	TNSF-6192	Psathyrella	velutina	SAP	1986.10.10	60.62124194	1101.41274
17–4	TNSF-12037	Psathyrella	velutina	SAP	2006.6.5	0	60.63582294
17–5	TNSF-39611	Psathyrella	velutina	SAP	2011.6.19	41.72845583	506.1859071
17–6	TNSF-42132	Psathyrella	velutina	SAP	2011.10.2	155.6630298	177.0748111
18–1	TNSF-182975	Russula	delica	ECM	1997.10.6	75.83813492	4.43393952
18-2	TNSF-1183	Russula	delica	ECM	1999.10.22	0	601.8447803
18–3	TNSF-6340	Russula	delica	ECM	2000.10.18	1.159518483	0
18–4	TNSF-41233	Russula	delica	ECM	2011.7.13	72.7776563	576.8778375
18-5	TNSF-41969	Russula	delica	ECM	2011.8.18	119.6551666	360.0253967
19–1	TNSF-25806	Russula	nigricans	ECM	1982.6.	0	45.05720292
19-2	TNSF-6060	Russula	nigricans	ECM	1987.10.10	211.6040889	193.9487812
19–3	TNSF-35187	Russula	nigricans	ECM	1990.10.17	0	2161.275762
19–4	TNSF-182744	Russula	nigricans	ECM	1997.9.29	0	0
19-5	TNSF-1134	Russula	nigricans	ECM	2000.10.5	0	30.11533579
19-6	TNSF-41243	Russula	nigricans	ECM	2011.7.13	0	0
19–7	TNSF-42283	Russula	nigricans	ECM	2011.10.27	68.52087227	0
20-1	TNSF-29259	Schizophyllum	commune	ЦG	1982.6.1	0	35.89038553
20-2	TNSF-29381	Schizophyllum	commune	ЦG	1982.6.7	0	178.3466495
20–3	TNSF-14700	Schizophyllum	commune	ЦG	1982.6.	0	3591.840942
20-4	TNSF-25845	Schizophyllum	commune	ЦG	1982.6.	0	78.08644435
20–5	TNSF-39409	Schizophyllum	commune	ЦG	2011.5.23	1256.399507	3505.077529
20-6	TNSF-39610	Schizophyllum	commune	ЦG	2011.6.19	1047.701952	2683.566764
20–7	TNSF-39668	Schizophyllum	commune	∐G	2011.6.25	286.1697193	1054.780713
20-8	TNSF-41333	Schizophyllum	commune	ЦG	2011.8.1	277.2456786	940.3875873
21-1	TNSF-28770	Strobilomyces	nigricans	ECM	1982.6.	0	0
21-2	TNSF-34984	Strobilomyces	nigricans	ECM	1991.7.12	0	68.11981429
21-3	TNSF-41945	Strobilomyces	nigricans	ECM	2011.8.18	157.9113565	735.5851039

22-1	TNSF-29400	Stropharia	rugosoannulata	SAP	1982.5.1	0	268.1079789
22–2	TNSF-29399	Stropharia	rugosoannulata	SAP	1982.6.16	112.5101583	315.1597397
22–3	TNSF-181984	Stropharia	rugosoannulata	SAP	1996.10.29	52.06545983	82.37050516
22–4	TNSF-38802	Stropharia	rugosoannulata	SAP	2011.4.29	40.28168177	438.4873477
22–5	TNSF-39418	Stropharia	rugosoannulata	SAP	2011.5.23	1932.458578	5784.037095
23–1	TNSF-34987	Tylopilus	neofelleus	ECM	1991.7.1	0	0
23–2	TNSF-34983	Tylopilus	neofelleus	ECM	1991.7.3	82.15036068	507.2504292
23–3	TNSF-182690	Tylopilus	neofelleus	ECM	1997.9.29	163.07823	0
23–4	TNSF-100215	Tylopilus	neofelleus	ECM	1998.7.30	49.98684875	0
23–5	TNSF-1383	Tylopilus	neofelleus	ECM	2000.10.16	0	0
23-6	TNSF-39658	Tylopilus	neofelleus	ECM	2011.6.22	21.73826284	112.4720816
23–7	TNSF-41193	Tylopilus	neofelleus	ECM	2011.7.7	60.35883601	384.7448437
23-8	TNSF-42064	Tylopilus	neofelleus	ECM	2011.9.8	0	149.6874865

引用文献 (なお、web は 2014 年 11 月 10 日にチェックした。)

- 1. 黒川逍. (1964)国立科学博物館, 東京. 39pp.
- つくば市. (2013)市内全域の汚染状況調査. <<u>http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14210/14224/011168.html</u>> (2013 年 10 月 30 日閲覧).
- 3. Asahina, Y. (1936-1940) J. Jpn. Bot. 12: 516-525, 859-872, 13: 529-536, 855-861, 14: 39-44, 244-250, 318-323, 650-659, 767-773, 15: 465-472, 16: 185-193.
- 4. Bretten, S. et al. (1992) Analyst 117: 501-503.
- 5. Culberson, C. F. and Johnson, A. (1982) J. Chromatogr. 238: 483-487.
- Feige, G. B. et al. (1990) In: H. M. Jahns (ed.): Contributions to Lichenology in Honour of A. Henssen. Bibliotheca Lichenologica. 38: 63-77.
- 7. Heinrich, G. and Remele, K. (1996) Gesellschaft 53, 243-250.
- 8. Iurian, A. R. et al. (2011) Romanian Journal of Physcis 56: 983-992.
- Kurokawa, S. and Kashiwadani, H. (2006) National Science Museum Monographs No. 33, National Science Museum, Tokyo. 157 pp.
- 10. Muramatsu Y. et al. (1991) Sci. Total Environ. 105: 29-39.
- 11. Nimis, P. L. (1996) Studia Geobotanica 15: 3-49.
- 12. Ohmura, Y. et al. (2013) Lichenologist 45: 685-689.
- 13. Palmer, H. E. et al. (1963) Science 142: 64-66.
- 14. Puhakainen, M. et al. (2007) Boreal Environment Research 12: 29-35.
- 15. Salo, A. et al. (1964) Nature 201: 1177-1179.
- 16. Sugiyama H. et al. (1994) J. Food Hyg. Soc. Japan 35: 13-22.
- 17. Topcuoglu, S. et al. (1995) Journal of Environmental Radioactivity 29, 157-162.
- Tuominen, Y. et al. (1973) In: V. Ahmadjian & M. E. Hale (eds.): The Lichens. Academic Press, New York and L/ondon, pp. 185-223.